



第13回 プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式

2025年11月5日

プラチナ大賞

わが国は、少子化による人口減少、高齢化、エネルギー問題など、物質的な豊かさを達成した先進国ならではの課題に直面しています。一般社団法人プラチナ構想ネットワークは、先例のない課題を抱える「課題先進国」のわが国が課題を解決して、「地球が持続し、豊かで、すべての人の自己実現を可能にする社会」を「プラチナ社会」と定義しています。

プラチナ大賞は、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決している企業や自治体などの取り組みを賞というかたちで称えるものです。そして、これらをプラチナ社会のモデルとして紹介することにより、さらなる広がりにつなげることを目的としています。

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク

当法人は、自治体首長で構成される自治体首長会員約 230 名、企業経営者等で構成される法人会員約 180 名、個人会員約 80 名ほか、計約 490 名の会員で構成されています。「プラチナ社会」の理念の普及、全国の自治体職員や子どもたち等の人財育成支援、イノベーションの社会実装に向けた取り組みなど、「プラチナ社会」の実現に向け様々な活動を展開しています。



主催 一般社団法人プラチナ構想ネットワーク(会長:小宮山宏)、プラチナ大賞運営委員会(委員長:増田寛也)
後援 総務省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、特別区長会、時事通信社

目 次

最終審査進出団体の取り組み（全 12 件）

2025 年 9 月 12 日に実施した一次審査の結果、全 50 件の応募の中から選出された 12 件の取り組みです。最終審査発表を踏まえ、大賞等を決定します。 …… 3

事例集（全 38 件）

全国の会員から応募いただいた取り組みをご紹介します。 ……16

※応募資料を事務局において一部校正のうえ掲載しています。

プログラム

13:00 開会挨拶 プラチナ構想ネットワーク会長 小宮山 宏
運営委員長挨拶 プラチナ大賞運営委員長 増田 寛也
審査委員紹介

13:20 最終審査発表(プレゼンテーション)
全 12 件、発表時間は各取り組みにつき7分間

14:56 休憩 〈別室にて審査委員会による最終審査を開始〉

15:10 特別企画 一般財団法人 100 万人のクラシックライブによる演奏会
プラチナチャレンジング賞受賞団体による取り組み発表

15:50 休憩

16:15 来賓挨拶、審査結果発表・表彰

17:15 審査講評 プラチナ大賞審査委員長 武内 和彦

17:20 閉会挨拶 プラチナ構想ネットワーク副会長 岩沙 弘道

17:25 全体記念撮影

表彰内容

大賞・総務大臣

地域の特色を活かした取り組みに授与する。取り組みの成果として、新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムの構築などに係る効果が認められる取り組みを表彰します。

大賞・経済産業大臣賞

社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルを提示し、商工業の発展や雇用創出に係る効果が認められる取り組みを表彰します。

大賞・個別テーマ賞

本年度は「人口減少との共存」をテーマとし、人口減少社会の到来が避けられない中でも、地域の活性化や人々の well-being 向上を目指し、人口減少と共存する取り組みを表彰します。

優 秀 賞

「プラチナ社会」を体現するモデルとして、優れた取り組みを表彰します。

プラチナチャレンジング賞

先進的・革新的なアイデア、技術及び仕組みをもって「プラチナ社会」を加速させる可能性があり、期待でき取り組みを表彰します。

奨励賞

「プラチナ社会」を体現するモデルとして、期待できる取り組みを表彰します。特に優れた取組みについては、「会長特別賞」を授与します。

※大賞、優秀賞、プラチナチャレンジング賞は、プラチナ大賞審査委員会が選定します。奨励賞は、当法人会長である小宮山宏が選定します。

審査委員会

委員長	武内 和彦	公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長
副委員長	秋山 弘子	東京大学 名誉教授 東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
委員	石戸奈々子	一般社団法人超教育協会 理事長、慶應義塾大学 教授
	小林 伸年	株式会社時事通信社 解説委員、日本記者クラブ企画委員
	西條 都夫	株式会社日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員
	田中 里沙	事業構想大学院大学 学長
	西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部・学部長
	増田 寛也	株式会社野村総合研究所 顧問
	山崎 亮介	株式会社フジテレビジョン報道局 特任局長
	山田メユミ	株式会社アイスタイル 取締役、一般社団法人バンクフォースマイルズ 代表理事

(敬称略、50 音順)

最終審査進出団体の取り組み

1	小諸市（長野県）、おしゃれ田舎プロジェクト 人と人を繋ぎ、まちの未来を共創する「おしゃれ田舎プロジェクト」 ～官民連携による持続可能な中心市街地の再生～	4
2	フードロス削減コンソーシアム（事務局長 吉野正則）、国立大学法人北海道大学（福岡 淳）、株式会社セコマ（小野 雄大） フードロス削減コンソーシアム ～フードロスの削減を通じた、地域・産学・市民・学生連携での共創コミュニティ構築～	5
3	千葉エコ・エネルギー株式会社、株式会社つなぐファーム ウェルビーイングを育む大木戸モデル：ユニバーサル農業と地域資源循環で築く、持続可能なまちづくりを目指して	6
4	大成建設株式会社、日本通運株式会社 「建設副産物巡回回収システム」の構築と展開	7
5	特定非営利活動法人 Chance For All 災害時緊急こども支援チーム「J-CST」の創設 ～平時も災害時も「子どもの権利」が保障される社会へ～	8
6	株式会社肥後銀行 自然資本と共に生きる新しい地域価値共創 ～水の恵みを未来へつなぐ肥後銀行の挑戦～	9
7	駒ヶ根市（長野県） 小さな繭が地域を紡ぐー伝統産業から創薬生産へ 駒ヶ根カイコプロジェクト	10
8	豊田市（愛知県） 人工衛星・AI・ビッグデータで「水道クライシス」に挑む！！豊田市DX水道局	11
9	株式会社竹中工務店 外壁タイルをドローンで赤外線AI診断（スマートタイルセイバー） 建て替えではない持続可能な建築と魅力ある建設業を目指して	12
10	岩手県 『遠恋複業課』	13
11	菊池市（熊本県） 共創社会の実現を目指すキクロスカレッジ構想 ～郷土が人を育み、人が郷土を育む循環を創出し、自立・自走のまちづくりへ～	14
12	佐賀市（佐賀県） みんなで創る！佐賀市公式スーパーアプリ ～人口減少社会における持続可能な地域共創プラットフォーム～	15

※発表順（予定）

発表 1	人と人を繋ぎ、まちの未来を共創する「おしゃれ田舎プロジェクト」 ～官民連携による持続可能な中心市街地の再生～
団体名	小諸市(長野県)、おしゃれ田舎プロジェクト
問合せ先	小諸市役所 総務部 企画課 担当:小林 0267-22-1700 内線 2350 kikaku@city.komoro.nagano.jp

取り組み概要

小諸市では、コンパクトシティの実現に向け、中心市街地に公共施設や商業機能を集約するなど、ハード整備を進めてきました。現在、規模の大小に関わらず、全国の多くの自治体でコンパクトシティのためのハード整備を行っています。しかし、肝心のまちの中心部の賑わいが創出できているかというところが難しい課題です。小諸市においても、公共投資によりハード整備が進んでも、中心市街地の空き店舗の解消、賑わい創出とまでは至っていない状況でした。一方で、首都圏から地方に目が向けられ、移住希望者が増えるなか、小諸に移住者を呼び込もうとしても、まちなかに魅力を感じられない現実がありました。

この状況に危機感を抱き、「まちを楽しい場所に変えよう」と立ち上がったのが「おしゃれ田舎プロジェクト」です。“楽しみながら”をモットーに、空き店舗を活用した起業支援や人とのつながりから新しい賑わいを生み出すことで、ハード整備とソフト施策が融合した、官民協働のまちづくりモデルを実現しています。

おしゃれ田舎プロジェクトの活動 ～若い世代が出掛けたくなくなる街へ～

中心市街地の衰退という顕在的な社会課題に対して、行政主導ではなく、民間の当事者意識を核に行政が「仲間」として伴走する官民連携の新しい形の取り組み

活動の具体的な背景

- ①1997年に北陸(長野)新幹線の開通を機に、大型商業施設や大手企業の支社、営業所等が他自治体へ統廃合され、市の玄関口であった小諸駅周辺の中心市街地の活力は徐々に低下し、それに伴い空き店舗の増加という深刻な課題に直面
- ②小諸市では、2000年代に入ると急激な人口減少と社会変容に直面
- ③コンパクトシティ政策によりハード整備を行うも、中心部の賑わい創出が不十分
- ④「地方創生」を旗印に都会から地方に目が向けられる中、移住希望者にとって魅力的な地域となる上で「まちの活気」は不可欠な要素であり、市民がまちに誇りと楽しさを感じられるような賑わいを取り戻すことが喫緊の社会課題

これらの課題に対して、若い世代目線で、新しいスタイル(行政、個人事業主、商店街振興会、起業家、移住者)で連携し、地域住民を巻き込み、首都圏の関係人口とも連携するなかで、多様な発想のもと課題解決を図ろうとする取組が、「おしゃれ田舎プロジェクト」



OSHARE
INAKA
PROJECT
Connection X KOMORO

地元の人と移住してきた人とでつくる新たなコミュニティ
小諸に住む人たちがもっと小諸を好きになる
もっと多くの人たちに楽しいと思ってもらえる街になる
行政や企業、団体の枠を超えた地域再生のストーリー

発表 2	フードロス削減コンソーシアム ～フードロスの削減を通じた、地域・産学・市民・学生連携での共創コミュニティ構築～
団体名	フードロス削減コンソーシアム(事務局長 吉野正則)、国立大学法人北海道大学(福岡淳)、株式会社セコマ(小野雄大)
問合せ先	フードロス削減コンソーシアム事務局(no-foodloss@fmi.hokudai.ac.jp)

取り組み概要

【名称・背景・めざす姿】**フードロス削減コンソーシアム**～フードロスの削減を通じた、地域・産学・市民・学生連携での共創コミュニティ構築～

日本の食品ロス量は年間約 523 万トンであり、国民一人当たりの食品ロス量として換算すると、毎日おにぎり 1 個分(約 114 グラム:令和 3 年農林水産省)となる。これは、4 人家族で年間 65,000 円、日本全体で 11 兆円(日経新聞 2020.10.30)を無駄にしていることになり世界最大級のフードロスである。

【取り組み内容】

北海道大学が開発してきた食品から出るエチレンを分解する“プラチナ触媒”を、食品保存倉庫、流通に適用することで、成果物の長期保存が可能になる。本触媒は、電源、光等が不要であり、一度設置すると、半永久的に使用可能である。

●プラチナ触媒有無による常温で 10 日間の実証と倉庫への設置例



●倉庫への設置 (2℃) による成果：野菜により差はあるが約 3~28%の歩留まりを改善

	触媒なし	触媒あり	歩留まり
キュウリ			3 ~ 14 % 向上
白菜			4 % 向上
キャベツ			5 ~ 28 % 向上
小松菜			10 % 向上

【フードロス削減コンソーシアム】(企業 19 社、2 自治体)



発表 3	ウェルビーイングを育む大木戸モデル:ユニバーサル農業と地域資源循環で築く、持続可能なまちづくりを目指して
団体名	千葉エコ・エネルギー株式会社、株式会社つなぐファーム
問合せ先	千葉エコ・エネルギー株式会社 https://www.chiba-eco.co.jp/contact

取り組み概要

千葉エコ・エネルギー株式会社と株式会社つなぐファームは、千葉市緑区大木戸地域を舞台に、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）を核とした「ウェルビーイングを育む大木戸モデル」の構築に取り組んでいます。この取り組みを通じて、すべての人が豊かさを実感し、自己実現できる社会の実現を目指します。

現在の日本の農業は、安価な労働力や、輸入される化学肥料・エネルギーに大きく依存しており、持続可能性の面で大きな課題を抱えています。私たちは、この「海外への依存」から脱却し、地域が自立した真にサステナブルな農業を実現することが急務だと考え、以下の3つの取り組みを推進しています。

1. エネルギーと農業の自給モデル「営農型太陽光発電」

- ・農業と発電の両立： 農作物を育てながら、その上部の太陽光パネルで発電します。
- ・エネルギーの地産地消： 発電した電気は売電する一方、別の小規模な太陽光発電設備からの電気を農業機械や保冷库に活用し、「電化農業」の実証を進めています。これにより、農業の脱炭素化と地域のエネルギー自給率向上を目指します。
- ・最適な営農の探求： パネルの下での栽培はまだ新しい分野です。試行錯誤を重ねながらデータを収集し、最適な営農方法を模索しています。

2. テクノロジーで誰もが輝く「ユニバーサル農業」

- ・スマート農業やAI・DX技術を活用し、年齢や性別、経験や障がいの有無にかかわらず、誰もが能力を活かせる「ユニバーサル農業」を推進します。
- ・多様な人材の活躍： 働きやすい作業工程や専用機材、きめ細やかなサポート体制を整え、農業未経験の若者、地域住民、障がいを持つ方々の就労機会を創出します。
- ・「農福連携」の促進： 安定した所得確保を支援することで、若者の就農や「農福連携」を強力に後押しし、農業が魅力的なキャリアの選択肢となる未来を目指します。

3. 地域の資源を活かす「循環型農業」

地域内の未利用資源を有効活用する「循環型農業」を実践しています。

- ・資源の有効活用： 2025年7月より、これまで廃棄されていた地域のクラフトビール醸造所の「麦芽かす」を譲り受け、肥料として活用し始めました。
- ・持続可能な食料生産： この取り組みにより化学肥料への依存を減らし、土壌環境を改善します。将来的には、ここで育てた作物を地域の飲食店へ出荷することも目指します。
- ・耕作放棄地の再生： 地域の課題である耕作放棄地を活用し、社会に貢献する新しい農業モデルを提案していきます。

発表 4	「建設副産物巡回回収システム」の構築と展開
団体名	大成建設株式会社、日本通運株式会社
問合せ先	大成建設(株) サステナビリティ経営推進本部カーボンニュートラル推進部 環境技術室:長谷川 洋介 E-mail/hsgyus02@pub.taisei.co.jp

取り組み概要

【本取組の目的と概要】

建設現場から排出される多種多様な廃棄物は混合廃棄物になりやすく、汚れの付着や選別の困難さがマテリアルリサイクルの阻害要因となっている。この問題を解決するため、複数現場を同一車両で巡回回収し、積替拠点で積替えを行い、品目ごとに再資源化施設へまとめて二次輸送できる巡回回収システムを構築した。まず 2014 年から有価物（ダンボール、プラスチック、電線など）を対象とした回収スキームを確立し、2017 年からは不燃系の建材端材（石膏ボード、グラスウール、岩綿吸音板など）を対象品目とし、メーカーが製品原料等に再資源化する「広域認定制度」を利用した建材端材の水平リサイクルを実現した。さらに 2023 年からは日本通運(株)との協業展開により、同業ゼネコン他社の参画を促し再資源化量の拡大と荷量確保による安定運用体制を確立した。

【動脈／静脈物流の連携と CO₂ 排出量の削減】

二次運搬においては、車両の大型化による積載効率向上やメーカー製品を配送した車両の復路便を活用して空車回送を削減し、動・静脈物流連携も推進することで、巡回回収（同一車両での回収）の効率化と合わせ、最大で約 60%の CO₂ 排出量の削減を実現した。また一部の回収運搬車両に環境配慮型（FCEV など）トラックを導入することで更なる CO₂ 排出量の低減を目指している。

【取組の拡大に向けて】

本取組は、日本通運(株)との協業により同業他社も参画しやすいオープンな取組にしたことで既に他社での対応も開始されている。今後はより多くの企業が参画することで資源循環量と CO₂ 削減効果が拡大することが期待される。この取組は、建設業界におけるサーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルの実現に向けた重要なステップであり、今後もこの仕組みの展開に尽力していく。



発表 5	災害時緊急こども支援チーム「J-CST」の創設 ～平時も災害時も「子どもの権利」が保障される社会へ～
団体名	特定非営利活動法人 Chance For All
問合せ先	事務局 電話:03-6806-3313 Mail: info@chance-for-all.org

取り組み概要

J-CST(Japan Children Support Team)とは、平時はプレイカーを用いて、こどもたちのあそび場を全国で展開し、こどもの自己肯定感を高めるあそび環境の提供を行い、災害時には、訓練を受けたメンバーがプレイカーで全国から集結することで、被災地のこどもたちのトラウマケアや日常への回帰をサポートします。平時も、災害時も、子ども権利条約第31条の「遊ぶ権利」を保障する仕組みづくりを目指します。

平時

「プレイカーの全国展開によって、こどもたちのあそび場を生み出す」

全国のこども支援団体と協力して、プレイカーを全国展開する。定期的なあそび場の展開や防災時に向けた研修への参加等を条件とする。また、維持費や保険料等は各団体が負担することで運用コストを削減します。
先述事例のドイツでは400台以上のプレイカーが稼働しているのに対し、日本では自立して運営できているプレイカーは10台未満です。
「自分を奮つけない、他の人を奮つけない」あそび場で、こどもたちが自由な発想であそび、挑戦や失敗をすることができます。
自分を大切に、他者を大切に思う心を育てることでこどもたちの自己肯定感の向上や地域コミュニティの醸成が期待できます。



災害時

「被災地に全国からプレイカーが駆けつけ、こどもをケアする体制をつくる」

J-CSTが事務局となり、調査、プレイカー派遣、自治体との調整の機能を持つ体制を構築します。
▼以下災害発生後の流れ(想定)
I.被災直後は日本放課後学会から研究者を現地派遣し、必要な支援を洗い出します。
II.急性期には移動式遊び場全国ネットワーク及び日本放課後学会のネットワークを用いて迅速に必要な支援を提供します。
平時に経験を積んだ団体が、現地にこども支援センターや遊具を設置し、必要に応じてあそび場運営や指導員派遣を行います。
III.放課後学会から派遣された研究者が支援レポートを作成し、現地団体が継続的に支援を行えるようにバックアップを提供します。



全国のこども支援団体との協力 「遊びパートナー」の募集を2025年度から開始。 	全国各地であそび場展開 「場」の上に乗り、車体におおきく乗る。など、体感から得られるようなワクワクする体験ができる。 あそび場に集まったこどもたち同士、こどもと大人の交流も促進する。 	日常があそびで溢れた社会の実現 「日本の街中であそび場展開し、こどもたちが夢中で外遊びができる。その経験が、こどもたちの自己肯定感や幸福感を高め、こどもが自死を選ばない世界へ」 	平時のつながりを活かした実施体制構築 現地ニーズ調査から、寄付募集、人材の確保等、一元化した指揮系統の元、実行する。 	被災地へプレイカーが集合 支援物資の運搬、専門性を持ったボランティア人材の派遣、あそび場の設置などの支援を継続的に実施する。 	フェーズに合わせ、長期的な支援実施 平時から連携を続けてきた団体の力が集結するからこそ、適切にリソースを配分し、災害発生から復興期まで継続的な支援が可能になる。 
---	--	--	--	--	--

解決したい課題

①災害時のこどもへのケアの不足

災害発生時、こどもたちは急激な環境の変化や喪失体験により、不安や孤立、トラウマといった深刻な心理的影響を受けます。しかし、支援体制は整備されておらず、ボランティアの専門性不足や制度の欠如により、適切なケアが届いていません。災害時にこどもの心を守る仕組みの構築が急務です。

②平時のこどものあそび不足

少子化や都市化、過密な生活スケジュールにより、こどもたちは日常的に自由に遊ぶ機会を失い、自己肯定感の低下や社会性の未発達が深刻化しています。結果としていじめや不登校、自殺といった問題も増加傾向にあります。遊びはこどもの権利であり、健全な成長に不可欠です。

③被災時に必要な助け合い・共助の不足

地域の人間関係の希薄化や高齢化により、災害時に地域内で助け合う「共助」の力が弱まりつつあります。避難所の運営や初期対応も十分に行えない事例が多く見られ、命に関わる問題です。日頃から地域の連携を強化し、こども支援を含めた防災体制の構築が求められています。

これらの課題を解決するために、J-CSTとして、平時と災害時の両方ですべてのこどもが安心して過ごし、遊び、育つことのできる社会を目指す全国ネットワーク型支援プロジェクトとして展開していきます。

発表 6	自然資本と共に生きる新しい地域価値共創 ～水の恵みを未来へつなぐ肥後銀行の挑戦～
団体名	株式会社肥後銀行
問合せ先	経営企画部サステナビリティ推進室 096-326-8603 sdgs@higobank.co.jp

取り組み概要

肥後銀行は「地域価値共創事業」を戦略の柱に掲げ、地域の経済・社会・環境が持続可能に発展するための施策を推進しています。本事例は熊本の自然資本である「水」に焦点を当て、上流から下流までを一体的に捉えた取り組みです。

熊本は約 100 万人の生活用水をすべて地下水で賄う全国でも珍しい地域です。農業・産業・沿岸漁業といった地域経済の基盤もこの水資源に支えられてきました。また「世界的な半導体メーカー誘致も水資源があればこそ」と言われています。一方、気候変動や土地改変による涵養機能低下、令和 2 年 7 月豪雨による災害、半導体産業進出による水資源への影響など課題が複雑化しており、こうした課題に対し当行は水循環の上流・中流・下流へ異なる手法によるアプローチを行ってきました。

1. 地下水涵養に向けた「地下水湛水事業」

阿蘇地域の植樹活動や棚田再生によって、30 年以上にわたり地下水を守る取り組みを継続しています。植樹活動においては管理放棄された杉林を取得し約 62ha を広葉樹化するとともに、「水掛けの棚田」では、耕作放棄地を復活させ、棚田への湛水を通じて涵養を促進しています。地域住民、企業、行員が一体となって田植えや稲刈りを実施しており、棚田米は熊本県から「地下水と土を育む農畜産物等」に認定されています。

2. 産官学金民連携による「共創の流域治水プロジェクト」

令和 2 年 7 月豪雨災害を契機に、県、大学、当行をはじめ 25 超の団体が参画する「共創の流域治水プロジェクト」がスタートし、当行も雨庭の整備、小水力発電支援、地域材活用の起業支援などを通じ、水を地中に還す取り組みを進めています。さらに雨庭を地下水涵養の手段として県の指針へ明記を働きかけるなど制度設計にも関与し、2030 年までに 2,030 箇所の雨庭整備を目指す「くまもと雨庭パートナーシップ」を立ち上げ、普及活動を展開しています。今年 3 月には「熊本ウォーターポジティブ・アクション」始動イベントを開催し、今後、産官学金民連携による雨庭等グリーンインフラ導入の支援や地下水涵養量の計測と将来的なクレジット化（自然クレジット）に向けた実証を計画しています。

3. 沿岸域の再生を目指す「芦北ブルーカーボン事業」

令和 2 年 7 月豪雨災害により芦北高校が 20 年間に渡って芦北町沿岸で再生してきた 5.2ha のアマモ場が消失したため、その再生と地域好循環を目的とした連携協定を漁協・高校・行政（町）・環境団体と締結し、アマモ場の再生支援に取り組んでいます。その成果として 2024 年には熊本県初となる J-ブルークレジット®の認証を取得しており、31t-CO₂分をクレジット化しました。現在、当行が顧客企業にクレジットの販売仲介を展開しており、各企業と地域との交流をベースにした地域活性化につなげていきたいと考えています。

これらの取り組みは脱炭素にとどまらず、生物多様性や地域教育など幅広い効果を生み出し、金融という枠を超えた地域金融機関の新しい役割を体現しています。

発表 7	小さな繭が地域を紡ぐー伝統産業から創薬生産へ 駒ヶ根カイコプロジェクト
団体名	駒ヶ根市(長野県)
問合せ先	農林課農政係 Tel:0265-96-7723 E-mail:nosei@city.komagane.lg.jp

取り組み概要

かつて養蚕業が盛んだった長野県駒ヶ根市では、自然や気候を活かし、絹文化が深く根付いてきました。その歴史と技術、そして人々の思いを未来へつなぐ拠点として誕生したのが「駒ヶ根シルクミュージアム」です。ここでは養蚕や製糸の歴史から最新のカイコ研究まで幅広く紹介し、体験を通じて養蚕文化の魅力を発信しています。

2024年3月、当市は、九州大学発のバイオベンチャー「KAICO 株式会社(福岡市)」と連携協定を締結し、「カイコプロジェクト」が本格始動しました。同社は、蚕を使ったタンパク質生産技術を活用し、ワクチンや診断薬などを開発していますが、日本では養蚕の衰退により、創薬用の蚕の確保が難しく、供給先を探している状況でした。

この課題を解決すべく、当市では市民の協力のもと蚕を飼育し、同社に繭を供給。同社は繭から蛹(さなぎ)を取り出し、医薬品開発に活用しています。不要となった繭ガラは当市に戻され、繭クラフトや真綿づくりなど、地域資源として再活用されています。

本取り組みのきっかけとなったのは、3年前に就任したシルクミュージアム館長の「先端研究と地域の伝統産業をつなげよう」という提案でした。蚕の飼育は「ミニミニ養蚕」と称し、市民に希望を募ってご協力いただくとともに、シルクミュージアムのほか、使われなくなった教職員住宅、市役所、公民館などを活用する中で、子どもからシニア世代まで幅広い市民が参加する活動となっています。餌となる桑の確保は、市内に残る桑園や休耕地が市民の手で提供され、地域資源の有効活用にもつながっています。

また、自分たちが育てた蚕が人類や家畜を救う薬となるという希望は、市民に大きな誇りと活力をもたらしています。創薬に不要な繭も、地域の伝統産業の復活に活かされ、シニアから子どもたちへと技術や文化が受け継がれていく中で、新たな地域コミュニティの形成としても期待されています。さらに、同社からは蛹代金が地域に還元され、繭ガラを活用した製品も個人や団体の収益となっています。金額は少額ながら、桑園の提供者、養蚕者、繭ガラの活用者それぞれにとって意義ある支援となり、事業の継続性や広がりを生んでいます。高齢者や障がいのある方も無理なく関われる仕組みは、人の輪を育む取り組みにもなっています。

小さな繭に込められた可能性が、
地域の未来を紡ぎ始めています



KAICO 株式会社ホームページより引用

発表 8	人工衛星・AI・ビッグデータで「水道クライシス」に挑む！！ 豊田市DX水道局
団体名	豊田市(愛知県)
問合せ先	愛知県豊田市上下水道局 企画課 電話:0565-34-6792 Eメール:jyougesui-kikaku@city.toyota.aichi.jp

取り組み概要

●水道クライシス

施設及び水道管の老朽化に伴う漏水リスクの高まり、物価上昇に伴う管路更新費用の増大、現場の担い手の減少、人口減少や節水型社会の進展に伴う料金収入の減少などの課題に直面しています。

●水道クライシスに立ち向かうDX水道局

「**豊田市デジタル強靱化戦略**」に基づく上下水道局の取組の中で、水道の維持管理をDXの力で「熟練者の経験に頼る事後対応型」から「**AI予測とビッグデータ活用による事前対応型**」へ転換し、持続可能な新たなモデルを構築した取組を紹介します。

①漏水エリア特定診断（漏水エリアスクリーニングによる優先調査）

調査期間及び調査費用を1/10に削減

②AI劣化予測診断（AI解析による優先付けに基づく更新計画策定）

- ・従来の熟練職員の経験ではなく、客観的事実（漏水箇所）と環境要因から優先順位付けによる水道管路更新計画を策定
- ・ガス会社と同一区間での布設替工事を実施し、**舗装復旧費を660万円削減**

③AI空き家漏水予測（空き家予測に基づく迅速な漏水調査）

- ・寒波による水道管の凍結破損の際、**水道検針データ等をAI解析**した空き家予測を参考に漏水調査を実施、**1時間半で漏水を発見**、断水の拡大を防止

④水道管凍結注意マップ（水道管凍結注意喚起）

- ・**人工衛星から取得した地表面温度データから凍結注意度を見える化**し、日本損害保険協会中部支部と共同でチラシを作成、市民へ周知

●豊田市DX水道局の取組の全国への広がり

- ・①漏水エリア特定診断、②AI劣化予測診断の取組が、**国の施策**として、令和9年度までに全国の水道事業体で標準装備されることになりました。
- ・③水道検針データを活用したAI空き家予測は、地方創生2.0基本構想 施策集に掲載され、国として社会実装を推進していくこととしています。

※豊田市DX水道局は、ライフラインの守り人として、24時間365日安全・安心な水を届けていきます！

発表 9	外壁タイルをドローンで赤外線AI診断(スマートタイルセイバー) 建て替えではない持続可能な建築と魅力ある建設業を目指して
団体名	株式会社竹中工務店
問合先	東京本店作業所 深沢 茂臣 電話:090-1669-5508 Eメール:fukasawa.shigeomi@takenaka.co.jp

取り組み概要

〇背景

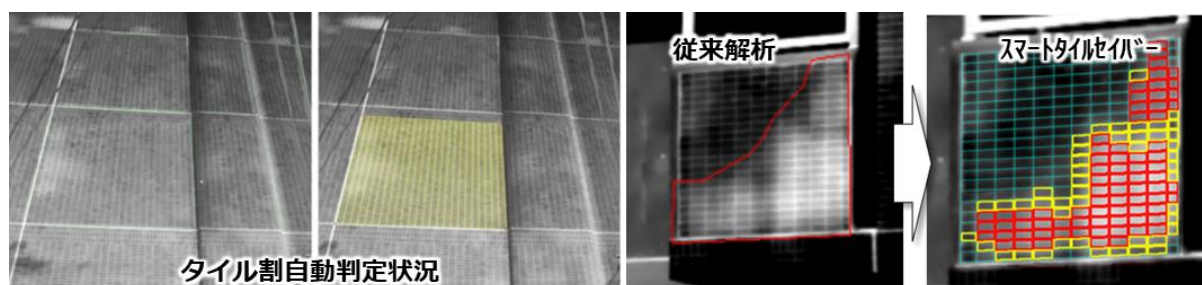
高度成長期やバブル期に建設された多くの建物は、現在外壁タイル剥落による公衆災害リスクの高まりが指摘されている。また、老朽化した建物ストックの増加による修繕費の所有者負担により、法令に定められた調査が滞るとい社会に内在する問題を抱えている。さらに少子高齢化による検査技術者の不足が顕在化し、働き方改革による労働時間短縮を推進しながら検査品質を落とさずにコストを抑え、省人化を図る必要が生じている。

〇概要

外壁タイルの図面が無い場合、図面を写真より技術者が作成し、外壁タイルの浮き判定は直接ハンマー打診か赤外線で外壁タイルの撮影を行い、技術者判断で判定している。今回タイル割りを自動作成し、AIでタイル浮きを赤外線画像より自動判定する技術を開発した(スマートタイルセイバー)。高層住宅はドローン撮影を行い足場やロープブランコ調査を不要として、解析時間短縮を図り、赤外線目視判定時のコスト比較で3割以上低減(BELCA 経済評価認定)し、検査頻度向上による持続可能な建物の維持管理を実現する技術である。

〇技術の革新性

従来のタイル打診法や赤外線調査は技術者の経験に依存し、判断基準にばらつきがある。これに対し、「スマートタイルセイバー」は外壁タイルの図面を自動作成し、AIがタイル1枚ごとの浮きを3段階で自動評価する。技術的には、タイルの温度変化計測と閾値・隣接タイル温度差から浮きを判定し、「ダイナミックレンジ合成」による作業効率向上や誤認防止機能も実装している。2020年以降、42件・約3,500万円の売上実績がある。



〇付加価値

建設技術者の3割が55歳以上、建設労働人口が最盛期の2割以上減少している中、技術の伝承をAIが行い、誰でも技能者になれることにより新たな雇用創出を生み、技能者の負担軽減により心が豊かになり自己実現を目指せる建設業の未来を創出することが期待されている。建設DXが注目される中、AIとドローンを活用した技術は、建設業に新たな発想をもたらしている。これにより、建て替えを前提とした街づくりから、建物の長寿命化へと移行し、社会インフラを支える革新的技術として貢献すると確信している。

発表 10	『遠恋複業課』
団体名	岩手県
問合せ先	岩手県ふるさと振興部 地域振興室(019-629-5193)

取り組み概要

1 目的 『遠恋複業課』とは？

県内企業・団体と県外在住の「岩手出身者
や岩手ファン」との“複業マッチング”を行い、
岩手県の地域課題解決に参画する取組です。



遠恋複業課 ENRENFUKUGYOUKA

岩手と離れて暮らしながらも、「岩手でスキル
を生かした複業をしたい」と考えている方と、「人材を
必要としている方」が、離れた場所で遠距離恋愛をする恋人関係に似ていることから
「遠恋複業課」と名付けました。（平成 30 年からスタートし、現在も取組を実施中。）

2 取組内容

首都圏・全国の複業希望者と岩手県企業等の「複業マッチング」を実施

・遠恋複業課では、岩手県内の企業・団体等と首都圏・全国の複業希望者のマッチングを行う様々な企画、機会を提供しています。



首都圏での複業人材説明会



複業希望者による岩手県内
フィールドワーク



首都圏でのマッチング会

【関係案内人制度】

複業人材と企業・団体等とのマッチングでは、「関係案内人」(コーディネーター人材)制度を導入しています。関係案内人は、**地域の事情に精通**するとともに、**課題を抱える企業・団体等を発掘**し、複業人材との**マッチング全体をサポート**しています。

<関係案内人の役割>

- 1 複業人材を受け入れる企業・団体の発掘
- 2 マッチングイベントの共同企画
- 3 現地フィールドワークのコーディネート・アテンド
- 4 マッチング後のフォローアップ

3 「遠恋複業課」取組事例

酒蔵や醤油醸造などの老舗企業における販路開拓やプロモーション支援、移住者や元地域おこし協力隊員のスタートアップ支援、NPO 法人による海の清掃活動の協働実施、一般社団法人のバックオフィス支援など多岐にわたります。

特にコロナ禍での WEB 販促等への支援は、販路に苦しむ企業を支えました。

また、女性の関係案内人や、複業人材が活躍するなど、女性が積極的に参画し、本取組の成長に寄与してきたことも特徴として挙げられます。

発表 11	共創社会の実現を目指すキクロスカレッジ構想 ～郷土が人を育み、人が郷土を育む循環を創出し、自立・自走のまちづくりへ～
団体名	菊池市(熊本県)
問合せ先	菊池市生涯学習センター 0968-25-1111 r-yoshikawa@city.kikuchi.ig.jp

取り組み概要

【目的（キクロスカレッジが目指すもの）】

本市には、急速な社会変化に伴い、様々な地域課題が顕在化している。一方で、郷土に誇りと愛着を持ち、課題解決に向けて活動する人や思いを共有する市民も多くいるが、残念ながらその意欲や専門性を高度化する機会、そして、その学びの成果を適切に評価し、活用する仕組みが確立していない現状がある。

そこで、地域の有意な人財が意欲や専門性を高度化する新たな学習機会「キクロスカレッジ」。その育成した人財を生涯学習マイスターとして認証・登録する仕組み「生涯学習人財認証制度」。そして、その認証・登録したマイスターを市民や地域のニーズとマッチングする仕組み「まちづくり支援ネット」。この3本の柱を一体的に推進し、郷土が人を育み、人が郷土を育む循環を創出し、自立・自走のまちづくりへとつなげるシステムが「キクロスカレッジ構想」である。

【取組内容】

（1）有意な人財の活動意欲と専門性を高度化する学習機会「キクロスカレッジ」

○年間14日間28講座（基礎10、専門18）を開講。令和4年度は、防災、デジタルアーカイブ、スポーツの3コースを開設し24名が受講。令和5年度・6年度に増設し、花と緑、ワールドフレンズ、歴史・文化の3コースを加え6コースを開設、現在35名が受講中。講師は、県内外の大学、企業、関係機関等から招聘している。

（2）キクロスカレッジ修了生としての誇りと使命感を高める「生涯学習人財認証制度」

○キクロスカレッジを修了し、郷土に誇りと愛着を持ち、豊かな経験や専門性を有し、地域活動への意欲を持つ市民を人財認証審査会を経て「生涯学習マイスター」として認証・登録する仕組み。令和4年度23名、令和5年度30名、令和6年度32名、計85名の各マイスターが認証・登録され、使命感を持って活動している。

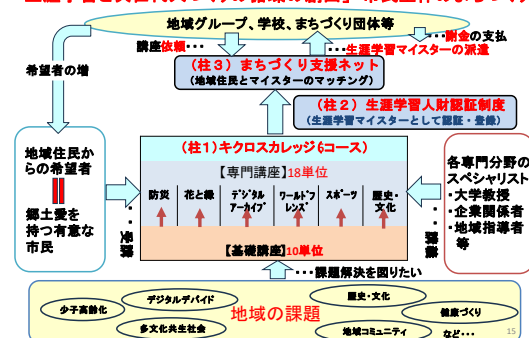
（3）市民のニーズと生涯学習マイスターをマッチングする「まちづくり支援ネット」

○本市独自のシステムで、事務局が市民や地域の要請を受けマイスターを有償ボランティアとして派遣し、市民主体の活動を促進している。現在、年間200回を超える活動が行われ、まちづくりへの気運を高める一助となっている。

4年目を迎え次第に市民主体の新たな動きを誘発している。「郷土が人を育み、人が郷土を育む」という循環が観え始めている。

【キクロスカレッジ構想】

「生涯学習と次世代人づくりの循環の創出」⇄市民主体のまちづくり



発表 12	みんなで創る！佐賀市公式スーパーアプリ ～人口減少社会における持続可能な地域共創プラットフォーム～
団体名	佐賀市(佐賀県)
問合せ先	DX推進課

取り組み概要

【「日本一便利なまち～スマート・ローカル！SAGACITY～」の実現】

「佐賀市公式スーパーアプリ」は、全国の地方都市が直面する「人口減少」という社会構造の変化の中で、社会課題をイノベーションと発想の転換で解決する「地域共創型のデジタルプラットフォーム」。これは単なる行政サービス DX にとどまらない、地域のあらゆる情報・サービス・人をつなぐみんなの「デジタルタッチポイント」である。住民・地域・企業・行政の 4 者が相互にパートナーとして参画し、誰一人取り残さない、住民一人ひとりの幸福度(well-being)が向上する持続可能な地域社会を目指す。

【佐賀市公式スーパーアプリの3つの特長と23の機能】

①「誰一人取り残さない」行政サービスの提供

従来は複数のステップが必要だった行政手続きや情報取得をワンストップ化。「わかりやすく・すぐ探せる・間違えない」利用環境を整備することで、高齢者から子育て世代まで、幅広く、多くの住民が気軽に利用できる。

ごみ収集日のプッシュ通知、図書館利用カードのデジタル化、電子申請、防災情報、子育て情報など、生活を便利で快適にする23種類(分野)の機能(ミニアプリ)を厳選して搭載。また、マイナンバーカードの公的個人認証(デジタル本人確認)機能を活用した自治体発行の「デジタル市民証(二次元コード)」を実装した。イベントや避難所等の受付にデジタル市民証を活用することで受付にかかる時間を 80%短縮するなど、市民の負担軽減と行政の業務効率化を両立している。

②「地域共創」の取り組み強化

地域住民が地域情報を発信する「地域共創ミニアプリ」や、企業が自社サービスを提供する「企業版ミニアプリ」により、全員参加型の双方向のコミュニケーションを実現。

また、みんなで同じ方向を向き、共通のデジタルツールを活用することで、公民館等で地域住民が自発的にスマホ教室を開催するなど、世代を超えたデジタル共助を実現し、住民・地域・企業・行政が一体となって新しい地域価値を創り上げることを目指す。

③「データ駆動型社会」の実現

行政データや民間データをつなぐ、デジタル公共財である「データ連携基盤」と連携し、庁内データの「標準化・オープン化」を進めるとともに、アプリを活用して市民の声やデータを集約・分析し、EBPM(証拠に基づく政策立案)を推進。

リリースから約 2 年で 7 万 5 千ダウンロードを突破し、市民の 3 人に 1 人が使っている。また、スーパーアプリやデータ連携基盤のシステムのみならず、仕組みやノウハウを含めて全国へ横展開を図り、令和 6 年度は 3 自治体と連携し、今後も仲間を増やす「全国共通のプラットフォーム」として、常に進化し続けている。

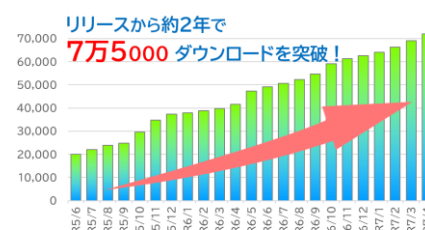
[参加型の自治体公式アプリ]



[あらゆる分野に対応]



[3人に1人が利用している！]



事例集

事例集掲載の 38 件のうち以下の2件は **プラチナチャレンジング賞** を受賞した取り組みです。

◆イマデスト株式会社(代表取締役 杉谷伸芳)、株式会社ライジングサン(代表取締役 小崎恭壽男)
『ゲームチェンジャーとなり得る風力発電機構～洋上風力クライシスからの脱却～』(P21)

◆福井県

『若者へのチャレンジ応援を福井の文化に！「ふくいチャレンジャー」応援事業』(P30)

※「特別企画」にて発表いただきます。

	株式会社竹中工務店	
1	「うけいれる・つかう・ためる」マルチ水素ステーションと建物の連携による次世代エネルギーモデルの創出 ～建物の脱炭素化と地域の燃料供給拠点拡大を目指して～	19
2	諏訪市(長野県) 「そろえる」教育から「伸ばす」教育への転換～すわ未来創造 子どもゆめプロジェクト～	20
3	イマデスト株式会社(代表取締役 杉谷伸芳)、株式会社ライジングサン(代表取締役 小崎恭壽男) ◆プラチナチャレンジング賞受賞◆ ゲームチェンジャーとなり得る風力発電機構～洋上風力クライシスからの脱却～	21
4	ライフデザイン・カバヤ株式会社 CLT を活用した木造住宅及び木造非住宅建築の研究開発・設計・施工	22
5	香川県 人生 100 年時代の健康寿命の延伸に向けた健康づくり ～well-being につながる総合的な健康施策への転換チャレンジ～	23
6	町田市(東京都) 地域の力で鶴川図書館をコミュニティの場へリボーン！！	24
7	埼玉県 多様な主体の連携・協働によるネイチャーポジティブ実現への取組	25
8	株式会社竹中工務店、東京大学 サーキュラータウン——「循環」による郊外中小都市のり・デザイン	26
9	株式会社染め Q テクノロジー 劣化した躯体と一体化し補強する再生延命新技術	27
10	明治安田生命保険相互会社 明治安田の「ESG 評価サービス」 ～地域を支える企業の SDGs の達成に向けた取組みをサポート～ (株式会社 RIMM Japan との協働取組み)	28

11	谷口昇、杉山正和、古木真、東京大学先端科学技術研究センター、川崎重工株式会社、スマートソーラー株式会社、カナデビア株式会社、ジンプロエナジー株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社、サーキュラー蓄電ソリューション株式会社、NCRI 株式会社 再エネ大量導入のためのハイブリッド蓄電システム事業化	29
12	福井県 ◆プラチナチャレンジング賞受賞◆ 若者へのチャレンジ応援を福井の文化に！「ふくいチャレンジャー」応援事業	30
13	長野県 女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会	31
14	株式会社一条工務店 「総合防災住宅」によるレジリエント社会の構築	32
15	株式会社トクヤマ、株式会社レノファ山口、エシカルバンブー株式会社、周南市 「竹害」から「竹財」へ～レノファ山口 FC と創る循環型社会～	33
16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、株式会社新潟小規模蒸溜所、株式会社白銀カルチャー ウイスキー用大麦新品種を活用した新たな地域産業の創出	34
17	株式会社アクティブアンドカンパニー 奨学金返還支援サービス「奨学金バンク」	35
18	一般社団法人こども・子育て循環共創センター 環境活動から生まれる経済価値の創出と産官学金福連携 ～こども服の譲渡会による3つの社会課題解決～	36
19	株式会社プラチナマイスター 取手市「サステナブル学習プロジェクト」	37
20	やさいバス食堂株式会社(代表 加藤百合子) 健康寿命延伸や、独居老人を生み出さない取り残さないフレイル予防	38
21	大日本印刷株式会社 「本が読まれ続ける未来を創る」 ～未来の出版流通プラットフォーム構築と DNP 書店開業支援サービス～	39
22	株式会社バイオテックス、株式会社 Fselect(江川農園) 持続可能な環境にやさしい地中熱の農業利用	40
23	株式会社イトーキ、株式会社 Edo、飛騨市立古川中学校、国際大学グローバルコミュニケーションセンター 人口減少社会における地域の特色ある学びDX・エコシステム ～デジタル・AIを活用した学びの環境開発実践(飛騨)～	41
24	行田市(埼玉県) マイカーだけに頼らない社会を目指して～行田市版地域公共交通の再編～	42
25	熊本県 半導体関連企業の集積に伴う地下水量の保全に向けた施策展開	43

	浜松市(静岡県)	
26	ハマハブ！ ～地域企業や行政の課題を、全国のスタートアップとのマッチングにより解決に導く 先駆的プラットフォーム～	44
	浜松市(静岡県)	
27	浜松ウエルネスプロジェクトにおける健康経営の推進 -ウエルネスシティ(予防・健幸都市)の実現を目指して-	45
28	株式会社くまもと KDS グループ、熊本県立菊池農業高校、株式会社 KDS 菊池自動車学校 定員割れの農業高校と挑む地域共創～放置竹林から生まれる産学官の戦略的アプローチ～	46
29	静岡県 静岡県聴覚障害児の療育モデル事業～静岡県型療育体制の構築を目指して～	47
30	静岡県、しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム これからの自治体経営の試金石～業界との真の業務提携によるカーボンニュートラルの追求～	48
31	長野市(長野県)、国立大学法人信州大学教育学部 産学官民連携で作る子どもたちが安心を実感できる居場所の実現 ～教育支援センターSaSaLAND を中核としたつながる地域づくり～	49
32	大成建設株式会社、株式会社八木熊、日本通運株式会社 建設現場から排出される三角コーンのリサイクルループ構築	50
33	大成建設株式会社、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、日本通運株式会社 建設現場から排出される使用済 PET ボトルの水平リサイクルに向けた啓発活動	51
34	合同会社 Mt. Blue 休息革命～森(しん)呼吸からはじまる、いのち輝く社会へ～	52
35	京都府 京都府における大阪・関西万博の取組～フラッグシップ・アクション～	53
36	佐久市(長野県) 佐久市まるごと「つながる」プロジェクト～多世代・多様な人材が活躍する未来創造～	54
37	ヤマハ発動機株式会社 森林デジタル化の新たなデファクトスタンダード作りと新たな価値創造	55
38	熊本県、阿蘇草原再生協議会 阿蘇草原再生協議会による取組	56

※エントリー順

事例 1	「うけいれる・つかう・ためる」マルチ水素ステーションと建物の連携による 次世代エネルギーモデルの創出 ～建物の脱炭素化と地域の燃料供給拠点拡大を目指して～
応募者	株式会社竹中工務店
問合せ先	環境共生・エネルギー本部 環 貴 陽(080-9936-9766 Kannuki.you@takenaka.co.jp)

取り組み概要

【背景】水素社会の実現に向けた新たな挑戦

2050年カーボンニュートラル実現に向け、水素エネルギーの活用が国家戦略として推進される中、経済産業省の水素基本戦略ではマルチ水素ステーションの重要性が明示されています。しかし、建物での水素活用は普及初期段階にあり、特に水素ステーションと建物の連携や安全な水素供給システムの確立が喫緊の課題となっています。

【取り組み内容】オフサイト型水素活用システムの構築

当社はTAK新砂ビル敷地内に、マルチ水素ステーションからの水素供給を想定した画期的なオフサイト型システムを構築しました。このシステムでは水素の「うけいれる」「つかう」「ためる」機能を一体的に実装しております。

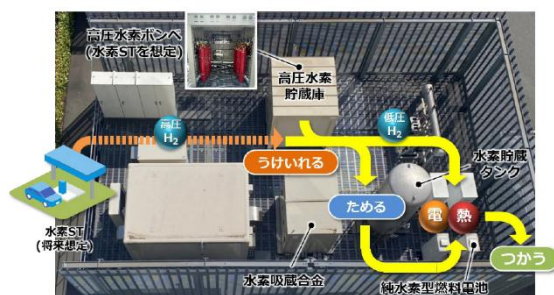
- うけいれる：マルチ水素ステーションからの高圧水素を建物で安全に受け入れる
- つかう：受け入れた水素を純水素型燃料電池で電気や熱に変換し建物へ供給
- ためる：水素インフラ供給停止時に備え、水素を低圧ストレージに貯蔵しエネルギーレジリエンスを確保

【革新性】水素活用の選択肢を拡大

従来の水素活用は太陽光パネルや水素製造装置を必要とするオンサイト型が主流でしたが、本システムは外部から水素を受け入れるオフサイト型を採用。これにより敷地面積や初期投資の制約を受けず、これまで水素導入が困難だった都市部の既存建物でも水素活用が可能になります。特に水素の一時貯留機能により、水素ステーション事業者の負担軽減と安定供給の両立を実現した点が革新的な特長です。

【社会的意義と将来展望】

本取り組みは、マルチ水素ステーションを中心とした地域エネルギーネットワークの構築により、地域全体の脱炭素化に貢献します。水素ステーション事業者と建物オーナーの双方にメリットをもたらす経済モデルを構築し、補助金に依存しない持続可能な事業展開を実現します。さらに、都市部の既存建物、工業団地、スマートシティプロジェクトなど全国各地での展開が可能であり、水素社会実現の加速に大きく寄与します。

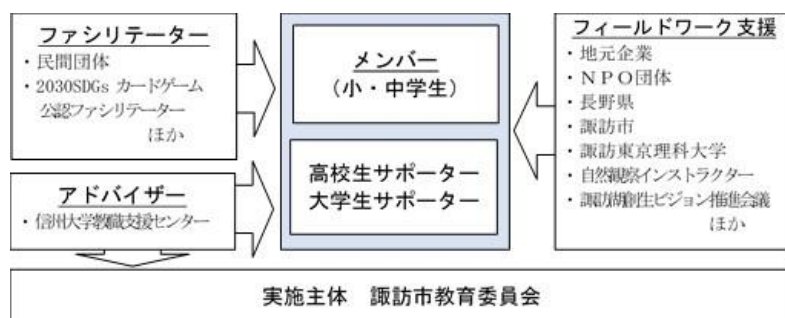


事例 2	「そろえる」教育から「伸ばす」教育への転換 ～すわ未来創造 子どもゆめプロジェクト～
応募者	諏訪市(長野県)
問合せ先	諏訪市教育委員会事務局 教育総務課 教育企画係 0266-52-4141(内線 469) kyoiku@city.suwa.lg.jp

取り組み概要

少子高齢化、人口減少社会の進行、A I 技術の発展等、社会の変化が加速する中、与えられた知識技能をより正確に再現する力をつける教育から、自分なりの問いをもち、新たな価値を創造する力をはぐくむ教育への転換が必要と考えます。

そこで、諏訪市では学校改革を進める一方で、学校の枠を超え、年齢の枠を超え、産・学・官・民が連携し、イベントではない探求型の学びのプログラムを独自開発。本年度は3期目を迎え、子どもたちが自分の興味や関心、「好き」に根差した活動を始めています。



◇市長、教育長に提言

「子どもゆめプロジェクト（以下「ゆめプロ」という）」は、土日を中心に開催し、年間で全15回（延べ40時間程度）実施します。

フィールドワークなどを通して自分なりの問いを立て、必要に応じて協働しながら、自分なりの納得解を見つけ、最後には市長、教育長へ提言します。メンバーからの提言の場には関係する市の担当課も同席し、施策への展開について検討します。

◇成果と今後の展開

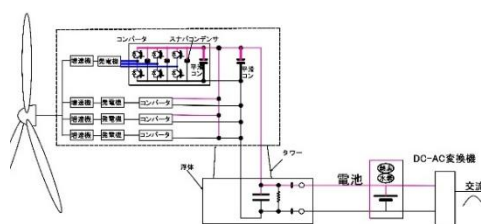
- ・社会のづくり手として主体性が高まるとともに、探求を通して思いを形にする価値を感じ、連続して参加する子どもも現れています。また学校改革に反映してきています。
- ・産・学・官・民連携の人財育成プラットフォームへと発展することを期待します。

事例 3	ゲームチェンジャーとなり得る風力発電機構～洋上風力クライシスからの脱却～ ◆プラチナチャレンジング賞受賞◆
応募者	イマDEST株式会社(代表取締役 杉谷伸芳)、株式会社ライジングサン(代表取締役 小崎恭壽男)
問合せ先	nobuyoshi_sugi@ybb.ne.jp 080-4222-1002 杉谷伸芳

取り組み概要

気が狂いそうに暑いです。温暖化を肌で感じています。その対策の KEY である洋上風力発電はクライシスを起こし危機に瀕しています。その根本原因は、風力発電特有の法則、即ち、1.5 乗の法則で肥大化して行くことです。そこで、現在の閉塞した状態から脱却する新たな技術を考案しました。原理原則に従い、ナセルなどの機構部を小型・軽量化 (1/4)、故障率を下げ寿命を 20 年から 50 年を目指します。また、強度を上げることで、風のエネルギーが風速の 3 乗に比例することを活かして、定格風力以上を発電する新たな方式、究極の低コスト化を提案します。現在はアイデア・設計検討段階から試作、実証段階へ移ろうとしています。皆様のお力をお貸しください。

1. 現状認識：日本のエネルギー輸入額は 28 兆円を超え、国民の生活や産業界を圧迫している。この課題は日本の根本的な弱点であり、これを克服しない限り日本の未来は明るいとは言えない。日本の潜在的風力エネルギーは総エネルギー消費量を超える。
2. 技術立国日本：風力発電産業は日本では壊滅状態であるが、この分野を支える先進的な技術は既に日本に存在する。現在の風力発電の多くは、直流回生発電であり、その構成はハイブリッド車の技術と酷似している。即ち、日本は約 30 年のアドバンテージがあり、若干のスケールアップが必要なだけである。また、歯車機構などは、日本とドイツが進んでおり日本のお家芸である。単に応用分野を変えるだけで、日本は世界のリーダーとなり得る。
3. 風力発電の巨大化に対応できる技術



・風力発電のシステム重量はほぼトルクに比例する。大型化すると風車の回転がさがりその回転低下を補う為、トルクは増大するので結局 $MW^{1.5}$ 乗に比例し巨大化する。

通常のプラントは、0.6 乗程度で大型化は有利であるので、特異なプラントです。分配増速はトルクを下げれば荷重が減る 1 本足で立つより 4 本足の方で立つと荷重が減るので当然です。

- ・新しい風力発電機構は、全て実証済みの既存の技術を使っています。増速機やベアリングはネジ状歯車を用います。150 年以上も前に日本に伝わった歯車機構です。噛合い率が高く、多くの歯で支えて応力を分散し極めて高い強度があります。
- ・発電機やコンバータ、蓄電池は自動車のハイブリッド車の技術そのものです。重量も軽くなり、トラックで運べます。風力発電を巨大で手に負えないと思いがちですが、内陸の小さな工場で生産ができます。

事例 4	CLT を活用した木造住宅及び木造非住宅建築の研究開発・設計・施工
応募者	ライフデザイン・カバヤ株式会社
問合せ先	開発部研究開発課 藤本 和典(k-fujimoto@ld-kabaya.co.jp)

取り組み概要

日本は世界有数の森林資源国でありながら、木材貿易では世界有数の木材輸入国という歪な林産需給で、住宅業界では構造用木材の半数以上が外材依存という課題を抱えています。岡山県でも同様の木材流通の問題があり、県産材の半数を国外・県外へ出荷しており、森林資源の県内での有効活用が重要な課題となっています。この課題解決のため、住宅分野における国産材需要の拡大と、地域産材を地域で消費する循環型住宅産業モデルの構築を目指しています。多角的に取り組む中、代表的な取り組みを3つ紹介します。

(1) 地方自治体を巻き込んだ県産材流通・需要拡大と啓発活動への挑戦

岡山県および岡山県木材組合連合会と「建築物木材利用促進協定」を締結し、県内で約10%のシェアを持つ木造住宅事業で年間の県産材利用数量の目標を設定することで、流通の円滑化と県産材需要の拡大を図りました。また、林業で転入超過を達成している西粟倉村や地元企業と林業活性化に関する協定を締結し、山林や林業施設での研修、展示場を活用した地域イベントの企画・CLT 端材利用製品企画など、地方自治体と連携して流通・需要の課題解決に取り組んでいます。

(2) 住宅用 CLT 耐力壁の大臣認定取得と住宅事業の軸となる標準構法として販売開始

木材使用量の多い CLT を住宅に取り入れるため、住宅向けにダウンサイジングしたオリジナル CLT 耐力壁を開発。普及率の高い在来軸組工法の筋交いを CLT 耐力壁に置き換え、開放的かつ高強度な CLT ハイブリッド構法として自社標準化。

(3) CLT 耐力壁と構造材に地域産材を採用、地産地消の住宅サプライチェーンを構築

CLT 耐力壁に加え構造材にも県産材を積極的に採用し、川下側の需要情報を川中、川上の林産業側と共有する協議会を設置。量的、質的、コスト的なニーズを共有することで、外国産材に負けない住宅サプライチェーンの構築を目指す。



R6/10月のオリジナル構法発売から既に約200件のCLT住宅を受注し、年間を通じて安定した需要のある住宅で県産材利用を促進、安定した需給スキームを構築しています。現在は岡山大学と国産材比率向上の共同研究を進めており、企業単独ではなく地域と連携した、地域のための循環型サプライチェーンのモデルケースを構築し、他県への展開も目指しています。

事例 5	人生 100 年時代の健康寿命の延伸に向けた健康づくり ～well-being につながる総合的な健康施策への転換チャレンジ～
応募者	香川県
問合せ先	健康福祉部健康政策課 087-832-3273、ky2548@pref.kagawa.lg.jp

取り組み概要

人口が減少する中、人生 100 年時代を迎え、本県では「健康寿命の延伸」を県の重要課題と捉えています。令和 6 年度には、県内の市町や企業、関係団体等と一体となって効果的な健康づくりに取り組むための「健康づくり政策パッケージ」をまとめ、生活習慣病予防対策としての健康から well-being につながる総合的な健康施策への転換を図り、県の基本目標である「人生 100 年時代のフロンティア県」の実現に向けて取り組んでいます。

【健康づくり政策パッケージでの主な取り組み】

健康無関心者や健康行動未実践者に対する行動変容につなげること、また、要介護となる 3 つの要因へのアプローチを中心に施策を展開しています。

（１）健康行動への変容を促す仕掛けづくり **新たな視点と発想で施策展開する基盤整備**

- 健康無関心者や健康行動未実践者に対する行動変容を促すため、外部人材の活用として、健康づくり分野において社会学や行動学を研究している専門家を「健康づくり政策推進アドバイザー」として招聘
- 県や市町が実施する取り組みへの助言・指導体制を整備し、行動変容を促す仕掛けや自然に健康になれる環境づくりなど、well-being を目指す取り組みを推進

（２）要介護の要因第 1 位「認知症」の対策強化 **増加する高齢者への喫緊の対策**

- 運動や社会交流などの内容を盛り込み、運動と座学、知的活動を組み合わせた香川県版「認知症予防プログラム」を開発、認知症予防に加え、自宅に閉じこもりがちな高齢者の外出機会の創出や社会的孤立の防止にもつなげる
- 民生委員など地域で活躍している人材が、それぞれの地域で認知症予防プログラムを実践できる仕組みなど、地域で高齢者を支える体制づくりを整備

（３）要介護の要因第 2 位「脳血管疾患」など生活習慣病の対策強化

健康無関心層への「気づき」の機会の創出

- 健康無関心層が多い若者や働く世代を主な対象とし、野菜摂取量や骨密度の測定器を活用して、生活習慣等を見える化することによる「気づき」からの行動変容を促進
- 県の健康アプリを全県共通のツールとして活用し、運動や食事など生活習慣の改善等の取り組みに対し、ポイントを付与することで楽しみながら実践できる環境を整備

（４）要介護の要因第 3 位「骨折・転倒」の対策強化 **検診による「知る」機会の創出**

- 任意検診である骨粗しょう症検診を全市町で導入し、状態を「知る」機会を創出
- 市町に対し、退職保健師（プラチナ保健師）等による人的支援、有識者による保健指導等への技術的支援などを行い、検診導入や受診率向上をバックアップ

〔健康づくり政策パッケージの実績と目標〕

※県内全 17 市町

年度	R 6	R 7	R 8 目標	R 9 目標
新たな視点と発想で事業を展開する市町数	1	9	12	17
香川県版認知症プログラム実施市町数	1	13	15	17
骨粗しょう症検診実施市町数	4	8	12	17

事例 6	地域の力で鶴川図書館をコミュニティの場へリボーン！！
応募者	町田市(東京都)
問合せ先	生涯学習部図書館 企画・地域支援係 電話:042-728-8220 Email:syougai050_02@city.machida.tokyo.jp

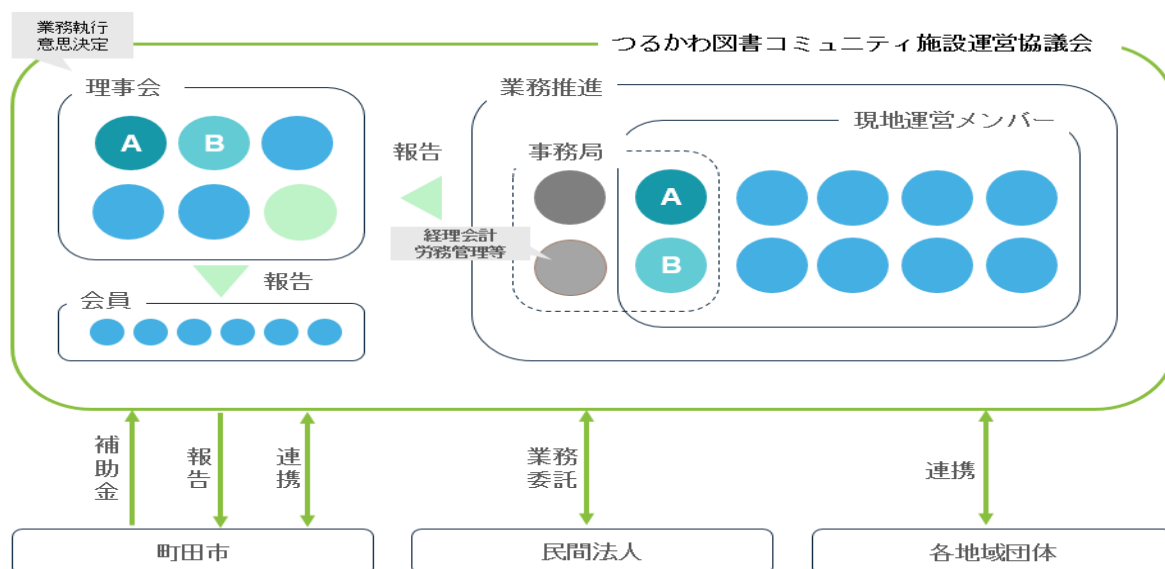
取り組み概要

◆経緯：町田市立鶴川図書館は、「町田市公共施設再編計画」及び「町田市立図書館のあり方見直し方針」に基づき再編を進めた。地域との対話を踏まえ、地域が設立する団体が運営し、町田市がその取り組みを補助・支援する民設民営の図書コミュニティ施設へ転換する方向性を定めた。2023年4月、鶴川地区で読書普及などに取り組んでいる5名が発起人となり運営団体設立準備会が立ち上がり同年11月、一般社団法人つるかわ図書コミュニティ施設運営協議会が設立された。2024年度は運営体制の構築などの民設民営化に向けた準備、コミュニティ形成などに関するイベントを実施した。そして、2025年5月、鶴川図書館からつるかわ図書コミュニティ施設「つるぼん」に生まれ変わり、5月10日にグランドオープンした。

◆「つるぼん」の概要：「つるぼん」では本をきっかけとして、地域の誰もが訪れ、滞在し、交流することができる、居心地の良い施設・空間を目指している。図書の貸出サービス、町田市立図書館の予約本受渡サービス、コミュニティ形成の取組として、コミュニティスペースを活用したおしゃべり会や月替わりの館内イベント、商店街や地域団体と連携したイベントを実施している。

◆地域との協働：「つるぼん」の担い手の発掘と地域の合意形成を同時並行で進めた。鶴川地区協議会、公団住宅鶴川団地自治会、鶴川団地センター名店会などの地域の団体と繰り返し対話を重ね協力体制を構築していき、この対話が事業の大きな推進力となった。

◆協働による運営：地域との複数年に渡る対話の中で出会った、読書普及、認知症支援、子どもの学習支援など多様な活動を行っている方々が理事となり、地域と町田市が一緒になって新たな団体（つるかわ図書コミュニティ運営協議会）を設立した。



事例 7	多様な主体の連携・協働によるネイチャーポジティブ実現への取組
応募者	埼玉県
問合せ先	埼玉県統括参事付 048-830-2032 埼玉県環境部みどり自然課 048-830-3146

取組み概要

埼玉県は、奥秩父の山々に残る原生林や武蔵野の雑木林、利根川や荒川等の多くの河川、低地に広がる水田など、全国の縮図ともいえる変化に富む地形と多様な自然環境に恵まれている。

一方、都市化の進展に伴う緑地の減少、過疎化・高齢化の進む地域における野生鳥獣の増加など、人間の様々な活動が生態系に深刻な影響を与えており、多種多様な生物を絶滅から守る取組が急務となっている。

そこで、生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向け、県、市町村、企業、県民など様々な主体が連携・協働して取り組むため、令和6年3月に「埼玉県生物多様性保全戦略（2024年度～2031年度）」を策定した。

本県の取組のポイントは、ネイチャーポジティブを理念やスローガンにとどめることなく、具体的に何をすればよいかを誰もが直感的に理解し、具体的な行動に移せるよう、お手本となる成功事例を積極的に発信し、関係主体で共有することである。

例えば、農薬等の影響で野生絶滅状態にあった天然記念物のムジナモが、住民等多様な主体の連携・協働による地道な保全活動により、1998年に初めて埼玉県レッドデータブック植物編を作成して以来、27年ぶりに野生復帰を果たした事例をネイチャーポジティブの象徴的な取組としてメディアや広報で積極的に情報発信し、ムジナモに続く第2の成功事例の掘り起こしにつなげていく。

また、本年度から埼玉県SDGs官民連携プラットフォームにネイチャーポジティブ推進分科会を設置し、企業のさらなる参画を促し、取組の裾野を県内全域に広げていく。



水中食虫植物「ムジナモ」



小学生によるムジナモ放流活動

事例 8	サーキュラータウン——「循環」による郊外中小都市のリ・デザイン
応募者	株式会社竹中工務店、東京大学
問合せ先	株式会社竹中工務店 技術本部 技術戦略部 井上竜太(inoue.ryouta@takenaka.co.jp)

取り組み概要

【目的と背景】

人口減少・高齢化が進む郊外中小都市では、従来の人口増加・経済拡大を前提とした地域再生手法が限界を迎えている。この「人口減少との共存」という新たなパラダイムのもと、竹中工務店と東京大学が3年間の産学連携研究により、地域固有の資源を活かした持続可能な発展モデル「サーキュラータウン」を提唱した。

本取り組みは、体系的アプローチにより、人口減少を前提としながらも地域の魅力を内発的に高め、関係人口の拡大と地域経済の持続可能な発展を両立させる新たなまちづくりに、各地域の文脈に応じて様々な形で展開できるモデルとして貢献するものである。

【サーキュラータウンの概念】

循環型の一次産業の再生、地場の魅力による循環まちづくり、往来の活性化の3つが相互に関連し、アップサイクルを生み出すことで、地域住民と自然環境の双方に良い影響をもたらす持続可能なまちづくりモデルである。従来の固定的な地域像ではなく、継続的な循環とアップサイクルを生み出す動的プロセス・モデル（図1）として構築した。

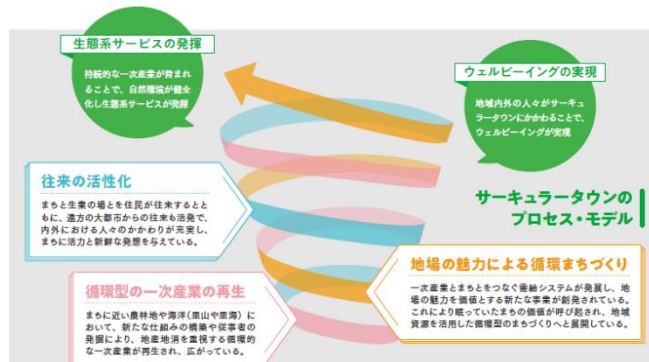


図1 サーキュラータウンのプロセス・モデル

【具体的手法と成果】

サーキュラータウンが実現した際に起こり得る具体的な姿を10のシーン設定により可視化。また、10のシーンと相乗効果を生み、サーキュラータウンを駆動させる8つのアクションを提示した。埼玉県小川町をモデルとした実践検証に加え、竹中工務店のプロジェクトでは北海道FMセンターでの道産カラマツ材100%使用（図2）、大手センタービル改修での荒川流域材活用など、具体的な地域産材利用、森林-都市間の新たな循環システムを実践した。これらの竹中工務店の取り組み例に加え、全国各地の好事例も多く取り入れた上で、研究成果を「サーキュラータウンガイドブック」として体系化し、全国の郊外中小都市で活用可能な実践的指針として公開。プラチナ大賞を契機として全国自治体への普及促進を図り、各地域の文脈に応じた展開を加速したい。



図2 地場産木材の都市建築への活用実例

事例 9	劣化した躯体と一体化し補強する再生延命新技術
応募者	株式会社染め Q テクノロジー
問合せ先	0280-80-0005 内線 319(執行役員 中川公夫)

取り組み概要

年々変化する気球環境そして進行する老朽化問題。今までの JIS 規格や強度計算では追いつかないほど、壊れないと思っていたものが壊れ毎年のように悲惨な事故をニュースで見ようになっています。壊れたら直すの「事後保全」では尊い命の危険さえあります。そして廃材を出し CO2 排出にもつながります。また、そんな潤沢な予算があるわけでもありません。これからは壊れづらい安心安全な街づくり「予防保全」が必須であると考えますが、社会インフラも国家予算では直しきれないほど老朽化が進行。

如何にローコストで長期間延命していくか、そして今あるものを壊さずに延命するという事は廃材を出さず CO2 の排出抑制＝地球温暖化対策としても有意義であり、日本のみならず地球規模で貢献できるソリューションと考えています。

昨年 2024 年 4 月に国交省新技術登録システム NETIS に登録されたことから、今後公共事業での拡大も見込まれていますが、今まで一般企業を中心に様々な躯体の劣化対策に取り組んできました。

また、私たちのソリューションの根底は「何にでも」「誰にでも」という 2 つの柱を持ち、常に世の中の困った解決に取り組んでおり、どんな素材・躯体にも、老若男女、経験未経験問わず使える、広めていけることを軸としています。

これは雇用促進にも大きく貢献できる取り組みと考えます。

例 1：食の安心安全

飲食店の厨房床は油や熱湯によりコンクリートの劣化が著しく、亀裂や穴が空きだし水分がたまりボウフラが湧き、それにより害虫も侵入。

壊れにくい清潔が保てる床の実現を年間 1000 件以上の実績で実施しています。

これはレストラン厨房床に限らず、様々なプラントなどにも適用できるものです。

例 2：社内インフラの再生延命

社会インフラの一つである鉄道。付帯設備やトンネルの剥落防止、落石防止など運用を止めることなく稼働させたまま改修し、何十年という単位で長寿命化を図る取組。

様々な躯体、構造物に対して適用可能なことから、トンネル、橋梁をはじめ、歩道橋、跨線橋や施設の屋根、公園の遊具など様々な劣化の再生延命に使用できます。

どんな厨房床でも・・・年間1000件以上の実績

大手飲食チェーン店、ラーメン店等々



染めQテクノロジー

東日本旅客鉄道様 施工事例

新宿駅 線路脇鋼材大規模補修防



勿来第二トンネル H鋼材指定箇所補修工



水郡線矢雲山トンネル 落石防護欄塗装工



事例 10	明治安田の「ESG 評価サービス」 ～地域を支える企業の SDGs の達成に向けた取組みをサポート～ (株式会社 RIMM Japan との協働取組み)
応募者	明治安田生命保険相互会社
問合せ先	明治安田生命保険相互会社 企画部 新規ビジネス開発G 重信 拓哉 電話番号:03-6281-1806 メールアドレス:ta-shigenobu@meijiyasuda.co.jp

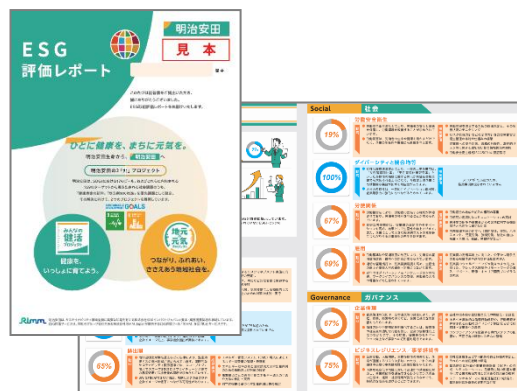
取組み概要

SDGs は企業に対し、「本業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すること」などを求めています。大企業を中心に、SDGs への取組みに積極的な企業が増加しており、取組みによる効果を実感しています。一方、企業規模が小さいほど、「どのように対応すればよいかかわからない」や「人材面・費用面での余裕がない」こと等が SDGs を推進するうえでの課題となっており、大企業と中小企業の取組状況に格差が生じていると認識しています。

当社は、「地方創生の推進」への貢献をめざす「地元の元気プロジェクト」のなかで、「地域を支える企業・団体の持続的成長」を推進しています。その一環で、SDGs の推進に課題を抱える中堅・中小企業に対して、SDGs への取組みのきっかけを提供し、対応方針の策定などにご活用いただきたいという思いから、アジアや欧州で AI を活用した SaaS 型の ESG 評価ツール「RIMM」を展開しているシンガポール発のスタートアップである RIMM Sustainability Pte Ltd. が日本でのサービス展開に向けて設立した株式会社 RIMM Japan と協働し、明治安田独自の「ESG 評価サービス」を共同開発し、2024 年 6 月から提供を開始しました。

当サービスでは、SDGs の達成に向けて、業界・業種ごとに取り組むべき重要な ESG 項目に関する 50～70 の質問に回答することで、各 ESG 項目への取組状況をスコア化し、推奨される取組みを一覧化したものを「ESG 評価レポート」として提供します。

さらに、ESG 評価レポートをふまえ、ESG の取組みを強化したいという企業に対して、ソリューション提供企業を紹介するマッチングサービスを展開し、脱炭素化・健康経営・サイバーセキュリティ対策など幅広い ESG 領域での支援を提供しています。



事例 11	再エネ大量導入のためのハイブリッド蓄電システム事業化
応募者	谷口昇、杉山正和、古木真、東京大学先端科学技術研究センター、川崎重工株式会社、スマートソーラー株式会社、カナデビア株式会社、ジンプロエナジー株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社、サーキュラー蓄電ソリューション株式会社、NCRI 株式会社
問合せ先	HESSコンソーシアム事務局 電話:03-5452-5033 メール:contact@hess-consor.rcast.u-tokyo.ac.jp

取り組み概要

① 目的

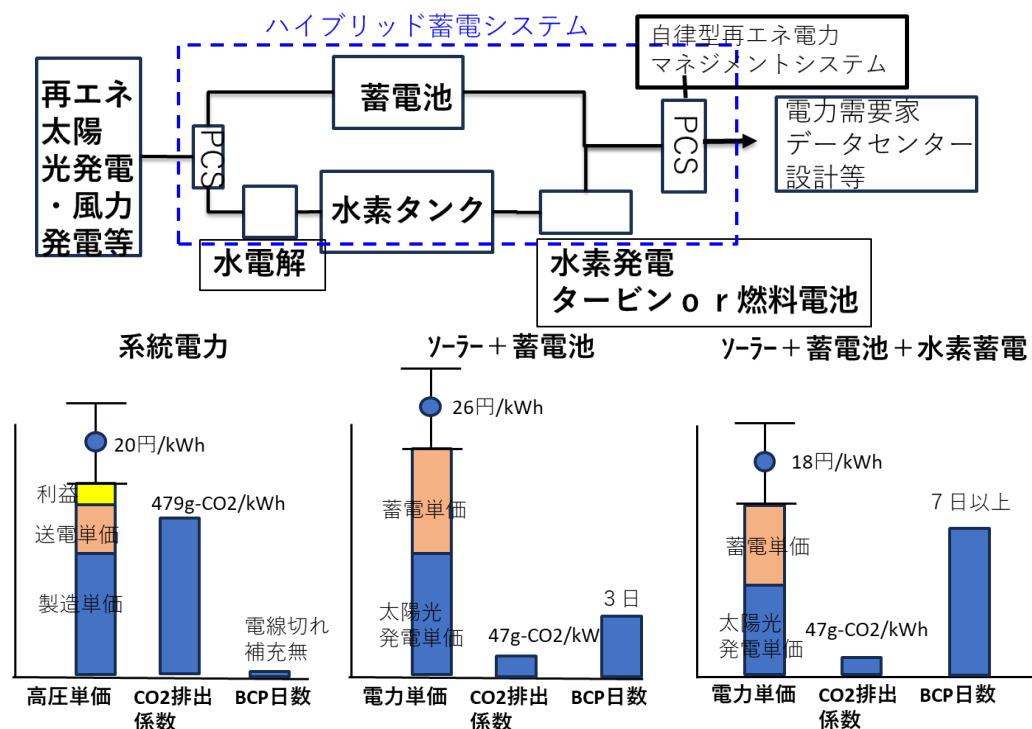
本取り組みは、再生エネルギー大量導入のためのハイブリッド蓄電システムの事業化を目的とし、2050年のカーボンニュートラルと経済成長を両立する循環型社会システムの実現を目指すものである。

② 手段

CN と経済合理性を両立する自家発電消費（地産地消）型送電線不要の RE100 自立電源システムの商用化を目指している。具体的には、鉛蓄電池と水素蓄電のハイブリッド蓄電システムを用い、太陽光等の自然エネルギーの平準化、高効率化を行い、グリーン電力、および副生物の水素の単価を市場競争力のある価格にする。

③ 目標

CN と経済合理性を両立する自家発電消費（地産地消）型 RE100 自立電源システム（送電線要らず）



事例 12	若者へのチャレンジ応援を福井の文化に！「ふくいチャレンジャー」応援事業 ◆プラチナチャレンジング賞受賞◆
応募者	福井県
問合せ先	総務部 知事公室 チャレンジ応援ディレクター 寺井優介 Mail:y-terai-kc@pref.fukui.lg.jp
取り組み概要	

1 目的・概要

若者が失敗を恐れず地域でチャレンジできるよう、“学びの場”や“居場所”を提供しながら、若者たちの育成と活動の活性化への伴走支援を実施。

2 県庁内の推進体制～チャレンジ応援ディレクター・チャレンジ応援チームの設置～

若者のチャレンジを応援するポジションとして、令和3年度に当時30代の県職員1名を課長相当級の「チャレンジ応援ディレクター(COD)」として抜擢。さらに COD をリーダーとして、県職員14名、地域おこし協力隊3名を加えた17名で部局横断型の「チャレンジ応援チーム(COT)」を結成し、事業を推進。

3 事業内容

①エキセントリック・カレッジふくい

地域でチャレンジする若者を増やすための学びの場。慶應義塾大学 SFC 研究所と協力し、県内外で活躍する講師を招いて講義・ワークショップを実施。これまで、NPO 法人を設立した高校生、タレント事務所を立ち上げた20代の若者、起業した大学生などを育成。

②若者の居場所、ユースセンター「こみかる ユース福井」

若者が地域でゆるやかに繋がり、チャレンジを相談できるユースセンター「こみかる」をショッピングセンターや高校など、県内6カ所で開設。1年間で累計 1,500 名以上が参加し、ここで出会った若者たちが新たな活動を数多く開始。

③アプリ「FWI 福井県若者情報発信局」

民間企業と協働しアプリ「FWI 福井県若者情報発信局」を運営。若者たちが自分で登録できるイベント情報、自己紹介ページなどがあり、これまでに累計で約 4,000 名がダウンロード。

④チャレンジ応援エグゼクティブ(COE)・チャレンジ登りゅう門

若者のチャレンジを資金提供などで積極的に応援する企業の経営者を県が COE として任命。チャレンジしたいプランを持っている若者が COE に対してプレゼンを実施し、COE はプレゼンを聞いて応援したいプランに資金提供、場やモノの提供、情報発信などの応援を実施。

⑤若者を対象にしたイベント実施

若者のチャレンジを後押しするようなイベントを県内外で主催するほか、若者と共催でのイベント実施、若者主体のイベントのサポートなど、これまでに 100 件以上イベントを開催。

⑥若者たちの活動の情報発信

COT のインスタグラムなどの SNS で若者の活動を紹介。総フォロワー数は 4 万人以上。



▲FWI チャレンジ応援文化祭

事例 13	女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会
応募者	長野県
問合せ先	026-235-7102(直通)／jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp
取り組み概要	

令和7年5月版

働く女性が自分らしく職業生活を送れる社会を目指して

「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」

参加のご案内

1 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」とは？

〇趣旨

本会は、女性の職業生活における活躍の推進に向けて、県内企業・法人、自治体のリーダー自らが集い、情報や課題を共有して、意識改革、行動変容につなげるために、令和5年9月に発足しました。

〇発起人（氏名五十音順、敬称略）

阿部 守一（長野県知事）
太田 寛（安曇野市長）
丸山 将一（エムケー精工株式会社代表取締役社長）

〇メンバー要件

県内に本社・本部を有する企業・法人、自治体のリーダー（従業員等を雇用する者）であって、自ら女性の職業生活における活躍の推進に意欲的に取り組むべく、趣意書に賛同する方であれば、どなたでも参加できます。
令和7年5月現在のメンバーは68名です。

〇行動宣言

メンバーは、「行動宣言」により自組織において取り組むことを具体的に宣言し、それぞれ取組を進めます。

＜本会の趣意書＞

女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会

趣 意 書

人々のライフスタイルや価値観が多様化する中で、誰もが地域や企業等において個性や能力を發揮し、自分らしく生きられる社会の実現が求められています。

長野県では、20歳代の女性の人口が男性に比べて少なく、少子化により、固定給・パート・アルバイトの割合が増加する状況において、女性の職業生活では、出産・育児等によるキャリアの断絶や管理職に占める割合の低さなど、課題として多くの課題があります。

こうした課題を解消し、女性が自分らしく働き続け、働き続けることのできる環境を整え、女性から選ばれる魅力ある長野県にしていこうことが重要です。

そのため、県内企業・法人、自治体のリーダー自らが、SDGsに開けるジェンダー平等の意識を確立し、女性の職業生活における活躍の推進に意欲的に取り組むべく、個性や能力を發揮して、異なる行動につなげるようにしたいと考えています。

あわせて、こうした取組を促進し、広く県内のリーダーの意識改革、行動変容の促進とするため、本会を発足することとしました。

この趣意に賛同するリーダーの皆にご参加いただければ幸いです。

【目指す姿】

リーダーとして、働く女性が自分らしく職業生活を送れる社会を目指し、
〇自ら行動変容につなげる意識改革を行うこと。

〇自ら組織における方針を定め、意識改革を推進し、具体的な制度・施策を実施することにより、その評価を行い、改善につなげる。

【具体的な制度・施策の例】

・就業時間、休日・休暇からの就業への転換、管理職への昇進・異動など、女性の多様なキャリアパスを支援
・労働時間の適正化、育児休業取得の促進など、家庭と仕事の両立を支援

令和5年7月7日

発起人（内閣府「働く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」メンバー）

長野県知事 阿部 守一 安曇野市長 太田 寛 エムケー精工株式会社代表取締役社長 丸山 将一

2 活動内容

（1）リーダーミーティングの開催

メンバーが集まり、先進事例、課題の共有や意見交換を行う。

（2）情報の発信

本会の取組やメンバーの取組をウェブサイト等で発信する。

（3）メンバーの拡大

経営者等リーダーに呼びかけて、活動の輪を広げる。

▼長野県ウェブサイト（女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会）
<https://www.pref.nagano.lg.jp/jinken-danjo/kurashi/jinkendanjo/danjo/main/leader.html>

31

事例 14	「総合防災住宅」によるレジリエント社会の構築
応募者	株式会社一条工務店
問合せ先	株式会社一条工務店 古澤・平野 053-447-8725

取り組み概要

【目的（解決を目指す社会課題）】

頻発する地震災害、近年の気候変動の影響による豪雨発生、熱波や寒波の襲来など、わが国は常に災害の危険を抱えている。

こうした状況だからこそ豊かな生活基盤維持のため、全国に木造住宅を供給する弊社は、地球温暖化や多種多様な災害による社会課題の解決を図る住宅を「総合防災住宅」として社会へ提案し、その普及を目的とする取り組みを行っている。

弊社が想定する災害とは、①震災、②火災、③水災、④風災、⑤猛暑・厳寒、⑥豪雪、⑦生物劣化、および⑧停電、ならびに⑨断水

であり、これら複数種の災害が同時期に発生する複合災害を含むものとし、これらに対抗し得る住宅の普及が、プラチナ社会を構成する上で不可欠な要素になると考えている。



【「総合防災住宅」の具体的な手段】

- ・ 1. 震災対策：「全棟耐震等級 3 以上」「建築基準法の 2 倍耐震」「免震住宅」
- ・ 2. 火災対策：「60 分高防火外壁」「省令準耐火構造」「オール電化」「感震ブレーカー」
- ・ 3. 水災対策：「耐水害住宅」
- ・ 4. 風災対策：「強化ガラス」「屋根一体型太陽光発電パネル」「飛散防止瓦施工」
- ・ 5. 猛暑・厳寒対策：「超気密・超断熱」「全館床暖房・床冷房」「24 時間熱交換換気」
- ・ 6. 豪雪対策：「自動滑雪屋根」
- ・ 7. 生物劣化対策：「高強度材浸潤 防腐防蟻処理」「外壁通気層」
- ・ 8. 停電対策：「太陽光発電・蓄電池」
- ・ 9. 断水対策：「エコキュート」

【社会的ニーズへの解決策】

- ・ 「A. 災害時の人命・財産の保護」、「B. 災害直後でも暮らせる住まい」、「C. 在宅避難」、
「D. 環境負荷低減」、「E. 高齢化社会対策」、「F. 人口減少・人材不足対策」などの社会的ニーズに対して、「総合防災住宅」による具体的な手段を通して解決を図っている。

【「総合防災住宅」の社会への展開】

- ・ 公的研究機関、大学、学識経験者、研究者、学会など専門組織による協働実験や委員会を通じて防災住宅技術の検証、普及に取り組んでいる。
- ・ 日本全国に対し防災・減災の啓発活動を実施し、「総合防災住宅」の普及に努めている。

事例 15	「竹害」から「竹財」へ～レノファ山口 FC と創る循環型社会～
応募者	株式会社トクヤマ、株式会社レノファ山口、エシカルバンブー株式会社、周南市
問合せ先	株式会社トクヤマ動力部技術課 友村浩二郎 070-7564-5728

取り組み概要

1. 地域課題への着目と背景

全国 4 位の竹林面積を持つ山口県では、放置竹林の増加が深刻な地域課題となっています。この課題に対し、スポーツの持つ力を活用した新たな資源循環モデルを構築しました。山口県の J リーグクラブ「レノファ山口 FC」と連携し、竹を素材とした応援グッズ「竹クラーベ」を開発。応援で使用された竹クラーベは、使用後に竹チップとして再利用され、バイオマス発電に活用される循環型の仕組みを確立しました。

2. 多面的な社会的効果

この取り組みは、スポーツが持つ連帯感や共感性を活かし、行政・企業・学校が連携することで実現しました。環境保全、資源の有効活用、地域活性化、そして教育の面で多面的な効果を生んでいます。さらに、小・中・高校・大学生を対象とした教育にも展開しており、次世代の人材育成にも貢献しています。

3. 持続可能な運営体制

本取り組みは、無償ボランティアに依存することなく、経済的にも成り立つ循環サイクルを構築することで、持続可能な活動として確立されています。

4. 今後の展望と普及可能性

今後は、さらなる地域連携による竹チップのコスト低減を図り、発電量の増加を目指します。これにより、「竹害」から「竹財」への転換を促進し、放置竹林の課題解決と国産竹チップによるバイオマス発電の普及・発展を目指します。



事例 16	ウイスキー用大麦新品種を活用した新たな地域産業の創出
応募者	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)、 株式会社新潟小規模蒸溜所、株式会社白銀カルチャー
問合せ先	農研機構 広報部広報課

取り組み概要

【新潟県で大麦を使ったクラフトウイスキーで新たな地域産業を創出】

農業人口の減少や地域の衰退が進む中、地域の農産物を活用した新たな産業による地域の活性化と農業者の収益向上が求められる。

新潟県では冬作物として大麦が栽培されているが、収益向上には付加価値の高い用途の開拓が必要である。一方、ウイスキーは主要な農産物輸出品目の一つであり、高品質なジャパニーズウイスキーの製造は地域産業の創出につながる。しかし、積雪の多い新潟では、ウイスキー用大麦の栽培が困難であった。

そこで本取り組みでは、積雪地でも栽培可能なウイスキー用大麦の新品種を育成し、新潟産大麦を活用したクラフトウイスキーの製造を通じて、新たな地域産業を創出と、地域活性化および農業者の収益向上を目指した。

具体的な取り組み

1. 寒冷積雪地で栽培可能なウイスキー用大麦品種の育成
2. ウイスキー用大麦の高品質・多収栽培法の開発
3. ウイスキー用大麦の効率的な生産
4. 高品質なウイスキー醸造

これらの取り組みにより、「新潟産大麦によるクラフトウイスキー」の実現に成功し、新たな地域産業の創出とともに、付加価値の高い大麦生産による農業者の収益向上を達成した。



“地域農産物を使った新たな地域産業”の創出

クラフトウイスキーに地元産大麦を利用する流れが全国に！

事例 17	奨学金返還支援サービス「奨学金バンク」
応募者	株式会社アクティブアンドカンパニー
問合せ先	奨学金返済支援事業部／03-6231-9505／ssr.aac@aand.co.jp

取り組み概要

日本における奨学金は、旧来、優秀な人材作りの一環として、1943 年（昭和 18 年）に閣議決定され、重要な国の事業として創設されました。直近では各校や各団体・各企業なども独自に奨学金を創設し、これまで優秀な人材作りに寄与してきました。

しかし、時代が変化していく中で、奨学金の仕組みや学校の在り方も変化してきている現実があります。すべての奨学金とは言わないまでも、奨学金が学生にとっての“ただの借金”になっている場合も少なくありません。

この借金を抱えることで、若手人材の起業や更なる勉学へのチャレンジがし難いだけでなく、結婚や出産といったライフステージの変化にも積極的に成れないケースも見受けられ、実際に自己破産者を生んでいる実態もあります。

そこで本事業では、奨学金の変化・変遷及び、教育機関や取り巻く環境変化に伴って発生している奨学金の不具合を解消し、奨学金が就学支援及び育英を恒常的に実現できるエコシステムを構築することを目的としています。

▼サービスライン



1. 奨学金返還型人材紹介サービス：人材獲得支援

日本初の奨学金返還型人材紹介サービスを通して、これまでに無い人材獲得を実現します。

2. 奨学金代理返還代行サービス：エンゲージメント支援

奨学金バンクプラットフォームを活用することで、効率的・効果的なリテンション対策を実現します。

3. サステナ支援サービス：ブランディング支援

奨学金返還事業の支援・応援を通して、SDGs ブランディングを支援します。

▼「奨学金バンク」サービスサイト

<https://shogakukinbank.jp/>

▼「奨学金バンク」導入事例：ツネイシホールディングス株式会社

奨学金返還支援を通じて、採用力の強化と企業ブランディングに取り組んでいきます。

<https://www.aand.co.jp/case/tsuneishi-holdings/>

事例 18	環境活動から生まれる経済価値の創出と産官学金福連携 ～こども服の譲渡会による3つの社会課題解決～
応募者	一般社団法人こども・子育て循環共創センター
問合せ先	TEL:03-6821-3344 Mail:m.seki@ccccc.or.jp

取り組み概要

私たちはサイズアウトしたこども服のリユース機会（こども服の譲渡会）を通じて、互助の精神に基づく人々の輪をつくり、子育て世帯への家計負担軽減（福祉的経済効果）、CO2 排出削減、福祉施設での雇用創出という3つの社会課題解決を実施。また、企業の課題解決や商工業振興・経済活動にもつながり、関わる方へオール WIN を提供しております。

★取り組み内容

- ① 【こども服の無料回収】クリーニング店や商業施設、幼稚・保育園施設、子育て支援センター・自治体庁舎等の公的機関、宅急便配送などでサイズアウトしたこども服の無料回収を行っております。
- ② 【仕分け・たたみ作業】回収されたこども服は男女別・サイズ別・アイテム別に仕分け・たたみ作業が施され（就労継続支援施設にて）、こども服の譲渡会に並べられます。
- ③ 【こども服の無償譲渡】ホームセンターやスーパーマーケット、大型ショッピングモール、信用金庫、大学キャンパス、道の駅、レジャー施設、駅ビル、住宅展示場、デコ活ローカルイベントなど人が集まりやすい場所で並べられて、子育て世帯の方々に無償でお持ち帰りいただきます。



★明確な効果

この活動を通じて、譲渡会来場者数 30,547 人・7,395 の子育て世帯に対して 47,138 枚（7.06 t）のこども服を譲渡し、合計 1,136 万円の福祉的経済効果（支援額）を生み出しながら 727 t の CO2 削減を達成しました。（2023 年 6 月～2025 年 7 月現在、譲渡会開催数 50 回）

★民間主導で実現

この譲渡会は、行政機関の助成金・補助金に頼ることなく民間企業の人的・物的・金銭的な持ち寄りで実施。しかも関係企業の商業的課題の解決にもつながる仕組みで動いております。例えば商業施設や駅ビルなどには若者世帯の多数の来館を提供できつつ他店との差別化を図り、金融機関では地域振興策を提供しつつ地域連携の中心となり活躍。大学生には社会貢献活動への参画の場を提供し就活の自己 PR につなげ、自治体などには財政支出なく市民に経済的な付加価値を提供しながら、脱炭素の活動を推進できております。

事例 19	取手市「サステナブル学習プロジェクト」
応募者	株式会社プラチナマイスター
問合せ先	取締役 常野崇 tsuneno@platinum-meister.com
取り組み概要	

取手市「サステナブル学習プロジェクト」概要

本プロジェクトは、取手市内の全公立小中学校を対象に、地球温暖化や脱炭素といった環境課題への対応を切り口とした探究型学習を展開するものである。子どもたちが身近な生活や地域を通じて環境問題を「自分ごと」として捉え、課題解決の知恵や価値観を育むことを目的とする。

ICT を活用して実際の活動で削減した成果を可視化し共有する工夫もなされている。教材や指導書、宿題シート、ウェブ教材など、体系的に整備された教材群により、小中学校それぞれの学年に対応したプログラムが実施されている。KPI による定量評価を導入し、活動の効果を測定している点も特長である。アンケート調査に基づく実効性評価では、給食残量の減少や節電・節水行動の増加など、生活習慣の変化も確認されており、社会的インパクトが高い。地域に根ざしたテーマ設定（生ごみ堆肥化や植樹など）も、地域貢献に結びついている。

創造性と革新性に富んだ点としては、児童・生徒自身が SDGs や脱炭素に関するアイデアを自由に発想し、それを大学生が実装するなどの協働体制も盛り込んでいる点である。例えば、小学生の発案による「だっちー（脱炭素教育ロボット）」の開発や、放置自転車を使った発電システムの試作など、具体的事例もみられる。

市役所、大学、企業と連携した推進体制により、専門性と教育資源を補完し合う協働の仕組みが整備されており、全市的な展開が進行中である。将来的な全国展開の可能性も高く、ICT による教材共有や数値化システム、大学生との連携など、他自治体でも応用可能な柔軟性と汎用性を有する。

第三者的な評価としては、参加校の一つである取手西小学校が「脱炭素チャレンジカップ」にて2年連続受賞し、児童主体の脱炭素広場整備や発電装置導入などの活動が高く評価された。

今後は中学生向け教材の高度化、CO₂削減量の測定支援ツールの開発、教員研修の充実などを通じ、さらなる質の向上と地域社会への波及が期待される。



※「2024 年度の成果」取手市 HP より

事例 20	健康寿命延伸や、独居老人を生み出さない取り残さないフレイル予防
応募者	やさいバス食堂株式会社(代表 加藤百合子)
問合せ先	担当:清水 090-7948-0916 / t.shimizu@vegibusdining.com
取り組み概要	

【背景】

少子化による人口減少や生産年齢人口の減少による労働力不足、高齢者人口増加による社会保障費の増加と現役世代の負担増大、増え続ける医療介護需要と不足する人手、伴うサービスの提供体制維持の困難化、結果、介護離職が深刻化するなど地域社会の維持が困難になる恐れがある 2040 年問題。労働世代が高齢者を支える現在の構造では、少子高齢化による高齢者人口増加と労働人口減少は、社会保障・経済・社会に危機的影響を及ぼします。

【対策】

筋力低下や認知機能低下など、加齢とともに心身の活力が低下し、介護が必要になるリスクや、健康と要介護の間の虚弱な状態が高まる状態「フレイル」。

フレイルは「フレイル（要介護予備群）」と「プレフレイル（フレイル予備群）」の2種類にわかれ、国内の 65 歳以上の 8.7%がフレイル、プレフレイルは 40.8%といわれており、前者は 50 代で増加、後者も 40 代から急増しています。

しかしフレイル予防は早くから取り組むことで元気な状態に戻れるといわれていることもあり、持続性ある地域社会の構築を目指して、フレイル予防の大きなポイントである「食事」「運動」「社会参加」の3つにフォーカスしたコミュニティヘルスケアの一環としてイベントを始めました。

1. 運動	筋力トレーニングや有酸素運動など適度な運動の継続が大切なため、簡単な運動チェックを実施。
2. 栄養	タンパク質を十分に摂取し、バランスの取れた食事を心がけることが大切なため、タンパク質やビタミンを摂取できる野菜スムージーを愉しむ。
3. 社会参加	地域の住民や会社員に市職員も参加し、スタッフとして大学生も参加。普段接点の少ない多世代かつ多様な人々が、ともに運動や食を愉しむ時間を過ごす。

【展望】

2025 年に、静岡県掛川市・島田掛川信用金庫・株式会社マクニカとともに締結した「持続可能な地域共創に関する連携協定」と合わせて、スポーツメーカーとの共創による朝活プログラムの導入や、地場食材を生かしたスマートミールの食事会、地域のプロスポーツチームの試合を高齢者と学生と一緒に観戦応援することで世代間交流も促進するスポーツツーリズムなどの企画を開始。

運動や栄養による「身体健康」、人との交流や社会活動などイベントを通して孤独感を解消できる「心の健康」。わたくしどもは地域コミュニティヘルスケアを通じて、老々認々介護や独居老人など地域弱者を生み出さない取り残さない健全な地域社会づくりと、高齢者の活力増加と労働参加、伴う医療介護費用の削減や社会保障制度の維持、家族の介護負担の軽減など地域の経済活動にも貢献します。

事例 21	「本が読まれ続ける未来を創る」 ～未来の出版流通プラットフォーム構築と DNP 書店開業支援サービス～
応募者	大日本印刷株式会社
問合せ先	大日本印刷株式会社 技術・研究開発本部 坪井 達也 mail: tsuboi-t@mail.dnp.co.jp tel: 080-6782-0162

取り組み概要

書店は地域の文化拠点との位置付けがあるものの、無書店自治体は全国の 28.2%（493 自治体）に及び、本を手にする環境に地域格差が生じる社会課題が顕在化している。書店が減少する理由は、生活者の読書離れだけでなく、出版物の利益率が低く書店経営の継続が難しいことや、仕入れや選書の難しさから新規参入の障壁があることなどが挙げられる。

DNP は上記課題に対して、「未来の出版流通プラットフォーム」構築を目指しており、第一弾として「DNP 復刊支援サービス」を提供した。

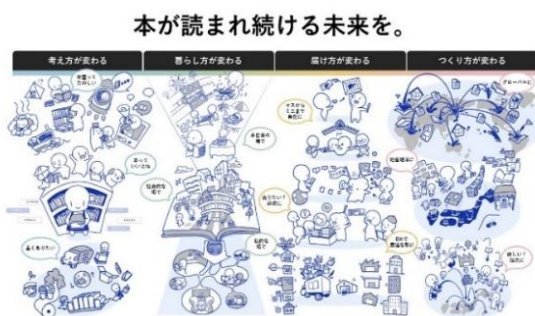
また、書店業以外の事業者の書店開業を支援する「DNP 書店開業支援サービス」を立ち上げ、事業者が持つ経営課題解決に本を活用するとともに、従来の書店に留まらない様々なタッチポイントで、本が持つ魅力を生活者に提供する。

「未来の出版流通プラットフォーム」

- 新刊・既刊・重版未定を問わず、出版社からの書誌データを DNP が集約し、プラットフォーム上で書店が閲覧できる状態を目指す。タイムリーな仕入れを実現し、売り損じの顕在化や需要創出につなげる。
- 書店は売りたい本を、出版社は本を売ってほしい書店を探せるプラットフォームを構築し、売り場（書店）とコンテンツ（本）をマッチングすることで、書店起点の販売戦略実現を支援する。
- データ活用をベースとした小ロットかつタイムリーな需要にも対応できる最適製造により、返品削減に繋げる取組みをしている。これは売り逃し防止や、在庫回転率向上にも寄与し、CO2 排出量の削減にも繋がる、未来を見据えた取組みとなる。

「DNP 書店開業支援サービス」

- 書店業以外の事業者が書店を開業する際に必要な、企画・運營業務全般を DNP が代行・支援する。
- 多様な業種の事業者の施設内に本を販売する場をつくるほか、各社の既存サービスに「本」を組み込むことで、利用者の体験価値向上を目指す。



事例 22	持続可能な環境にやさしい地中熱の農業利用
応募者	株式会社バイオテックス、株式会社 Fselect(江川農園)
問合せ先	株式会社バイオテックス TEL:0952-37-7815 Mail: kr.ezaki@btsg.jp
取り組み概要	

1. 佐賀県は、全国一位の生産量を誇るハウスミカンの産地です。

ハウス栽培で丁寧に育てられたハウスミカンは、皮が薄くてむきやすく、ひと口食べれば濃厚な甘さ爽やかな香りが口いっぱいに広がります。見た目も美しく、糖度が高く味とバランスも絶妙な味わいを楽しめる佐賀自慢の農産物です。



2. ハウスミカンは、加温設備を備えた園芸施設で、出荷時期を通常の露地ミカンより早めるために季節をずらして栽培されています。そのため、冬季でも栽培ハウス内を 23～25℃の高温に保つ必要があり、加温には大量の重油が使用されています。これは、ハウスミカンのビジネスモデルの特徴でもあり、高品質な果実を安定的に供給する一方で、エネルギーコストや環境負荷が大きいという課題も抱えています。
3. 持続可能な産業とするためには、化石燃料の削減が喫緊の課題です。農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」では、2050 年度までに化石燃料を使用しない施設への完全移行が目指されています。事例のハウスミカンでは、再生可能エネルギーの一つである地中熱を利用して、農林水産省の目標より 20 年早い 2030 年までに達成することを目指しています。
4. バイオテックス（技術導入）、江川農園（現場実装）が連携し、課題解決に取り組んでいます。地中熱源ヒートポンプと重油ボイラーを併用し、化石燃料の大幅削減ができています。こうした取り組みは農業産業で依存している化石燃料からの脱却を図り、将来的なゼロエミッションの実現を見据えた先進的なモデルケースとなれるよう目指しています。

5. 今後の取り組み

今後は、地中熱源ヒートポンプと空気熱源ヒートポンプを併用し、農林水産省の目標より 20 年早い、2030 年を目標に化石燃料を使用しない施設園芸ハウスへの完全移行実現を目指しています。



事例 23	人口減少社会における地域の特色ある学びDX・エコシステム ～デジタル・AIを活用した学びの環境開発実践(飛騨)～
応募者	株式会社イトーキ、株式会社 Edo、飛騨市立古川中学校、国際大学グローバル コミュニケーションセンター(GLOCOM)
問合せ先	(株)イトーキ スマートキャンパス推進部 Mail:isobe8j5b@itoki.jp
取り組み概要	

【人口減少社会の地域の特色ある学び環境DX】

人口減少社会における地域の教育改革、地方創生を背景とし地域の課題に、生成AI技術等を活用した地域教育DX、学びの場づくりを飛騨の教育現場で取り組んでいる。グローバル化、情報デジタル化が加速する中で、産学官民が連携して地域全体を「学びの場」として捉え、学校教育と地域社会教育が一体となった「地域の特色ある学びのエコシステム」構築に現場実証を通して進めている。 同時に、AI等のデジタル技術を活用した学びのDX環境を現場実装。子どもたちの学びに関わる体験や対話データを活用した教育政策への提言、環境設計への活用(教育版EBPM)を視野に入れ、地域の特色あるコミュニティ・システムの形成を目指している。

【地域の特色ある学びDX／AIを活用した学習環境開発プロジェクト実践】

飛騨市学園構想のもと、(株)イトーキと飛騨市を拠点とする教育事業会社(株)Edoは、『メタバース・AIを活用した学習環境開発プロジェクト』を立ち上げ、飛騨地域の中高生向けの探究スクールや飛騨市立古川中学校の教育現場で実践した。

【飛騨市立古川中 探究学習をサポートする対話型AIバーチャル先生の設置実践】

生徒の学びの過程や対話内容などのデータを活用し、地域教育政策に反映していく取り組みを進める。日常生活の中で芽生えた地域に関する素朴な疑問をバーチャルキャラクターに問いかけることで、学びを身近なものとして捉えるようになり、対話を通じて地域の多様な側面に触れ、学びへの動機づけが自然と高まっていくことを期待する。



事例 24	マイカーだけに頼らない社会を目指して～行田市版地域公共交通の再編～
応募者	行田市(埼玉県)
問合せ先	市民生活部交通政策課 048-556-1111(内線 284)、koutsu@city.gyoda.lg.jp

取り組み概要

本市の公共交通は、都心までを1時間程度で結ぶＪＲ高崎線が市の南西部、秩父鉄道秩父本線が市の中心部を東西に通っているが、ＪＲ行田駅が市の縁辺部に位置していることや、鉄道駅へアクセスするためのバス路線の廃止や縮小などにより公共交通の利便性が高いとはいえず、このことが大学進学や就職などを機とした若者の市外転出にも繋がっている。加えて、本市は少子高齢化の進行が著しく、自家用車に依存した生活が定着している高齢者が自動車運転免許証を自主返納することにより途端に交通弱者となってしまうことが強く懸念され、自家用車がなくても移動ができる社会づくりの構築が急務となっている。

また、本市は埼玉古墳群、忍城址、古代蓮の里など周辺他市が羨む観光コンテンツを抱えているものの、それぞれの距離が離れており、既存の路線バスや市内循環バスの接続によっては移動に時間を要するケースが多い。

こうしたことから、利用予約に応じてＡＩが目的地までの最適ルートを設定し、同じ時間帯に同じ方向へ移動する方と乗り合わせて運行する「乗合型ＡＩオンデマンド交通」をはじめ、タクシーが不足する夜間の移動手段を確保する県内初の取組である「日本版ライドシェア」、官民連携により電動自転車を専用アプリで２４時間自由に乗り降りできる「シェアサイクル事業」などを開始した。

このように、多様な移動ニーズに柔軟に対応することができるよう、新たな移動手段を提供することで、市民の日常生活を支える地域公共交通網の形成を図るとともに、観光やビジネスなどで市内を訪れた人の利便性・回遊性の向上を図る。

乗合型AIオンデマンド交通「うきしろ号」



高齢者通いの場移動支援事業



日本版ライドシェア出発式の様子



シェアサイクル事業



事例 25	半導体関連企業の集積に伴う地下水量の保全に向けた施策展開
応募者	熊本県
問合せ先	環境立県推進課

取り組み概要

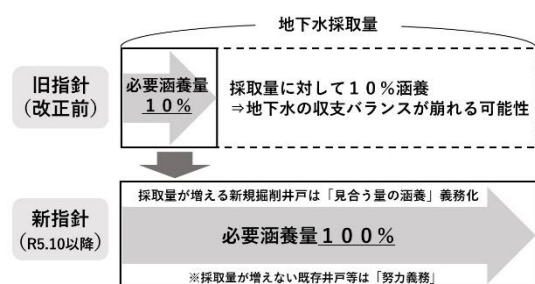
熊本県は、県全体で生活用水の約 8 割、工業用水の約 4 割について地下水を水源としており、全国的にも稀な地下水に恵まれた地域である。特に、本県の約 6 割の人口が集中する熊本地域（熊本市とその周辺）では、約 100 万人の水道水源をほぼ 100%地下水に依存しており、地下水は本県の生活基盤・産業基盤を支える重要な要素となっている。

近年、世界最大手の半導体受託製造企業である TSMC の本県進出に伴い、企業の進出や宅地開発が急速に進んでおり、地下水採取量の増加や開発に伴う涵養域の減少による地下水への影響が懸念され、地下水に関する県民の不安も高まっている。

熊本の宝である地下水を後世に引き継ぐための地下水保全と、半導体関連企業の集積に伴う経済発展の双方をバランス良く両立させていくことが喫緊の課題となっており、本県では、半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策を総合的に推進している。

【半導体関連企業の集積を見据えた地下水保全対策】

- ① 採取量と涵養量のバランスを確保するための仕組みづくり
 - ・地下水涵養指針を見直し、地下水採取者が行う涵養の取組みの目標量を、従前の採取量の 1 割から 10 割へと大幅強化。
- ② 地下水涵養拡大に向けた取組み
 - ・JASM（TSMC の子会社）、県等の関係機関で「熊本地域における地下水涵養推進に関する協定」を締結し、白川中流域においてこれまで行われていなかった冬期の湛水を開始。
 - ・涵養効果の高い白川中流域における主食用米の生産を拡大するため、白川中流域産の水稲作付面積拡大のためのインセンティブとなる新たな支援金を創設。
- ③ 地下水に関する正しい情報発信
 - ・熊本大学やサントリー、（公財）くまもと地下水財団と連携し、大規模採取や開発等による地下水の影響把握のためのシミュレーション、結果の見える化。
 - ・正しい情報をタイムリーに発信するための地下水位リアルタイム配信の開始。



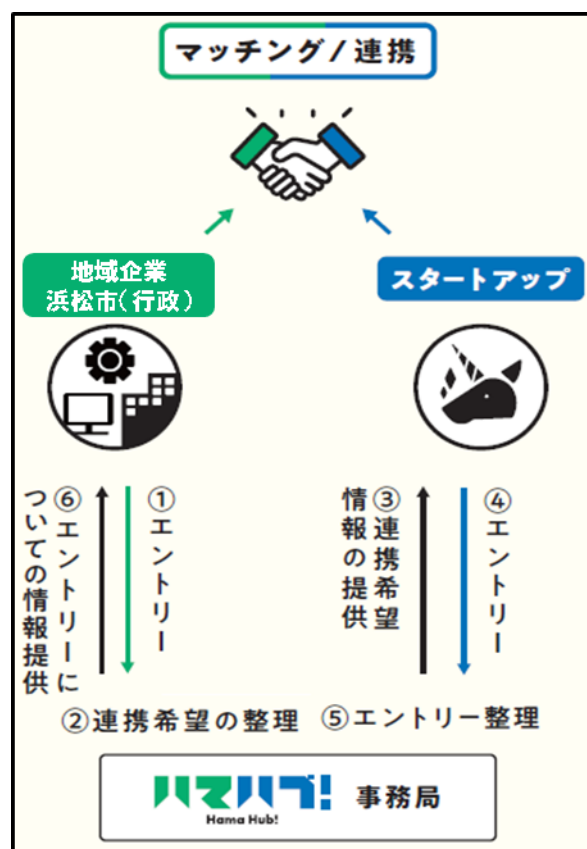
地下水涵養指針の見直し概要



地下水位リアルタイム配信の開始

事例 26	ハマハブ！ ～地域企業や行政の課題を、全国のスタートアップとのマッチングにより 解決に導く先駆的プラットフォーム～
応募者	浜松市(静岡県)
問合せ先	浜松市 産業部 スタートアップ推進課 Tel:053-457-2825 Mail:vs-sangyo@city.hamamatsu.shizuoka.jp
取り組み概要	

- 課題を抱える浜松市内企業や浜松市各課とスタートアップとの連携に繋がる先駆的なマッチングプラットフォーム「ハマハブ！」を運営し、両者の連携による課題解決や市民サービスの向上、地域経済の活性化を図る。



事例 27	浜松ウエルネスプロジェクトにおける健康経営の推進 -ウエルネスシティ(予防・健幸都市)の実現を目指して-
応募者	浜松市(静岡県)
問合せ先	浜松市ウエルネス推進事業本部 TEL:053-457-2129 mail:wellness@city.hamamatsu.shizuoka.jp
取り組み概要	

■浜松市が目指すもの

「ウエルネスシティ（予防・健幸都市）」の実現

市民が病気を未然に予防し、いつまでも健康で幸せに暮らす。

そして、市民の健康が地域産業を支え、本市の持続的発展に繋がる都市。

⇒このための官民連携の取組が「浜松ウエルネスプロジェクト」である。

人口減少による労働力不足、超高齢社会の到来による社会保障費の増加などの全国共通の課題は、本市にも該当している。そこでこれら課題に対応していくため、「健康寿命日本一」「産業力で発展」「産官学の連携力」といった本市の強みを活かし、「健康×産業」による持続的発展を遂げるとともに、全国共通の課題を解決するリーディングモデルとなることを目指している。

■重要な柱の一つ「地域企業の健康経営の推進」－官民連携での推進－

本市は、スズキ、ホンダ、ヤマハの発祥地で、輸送用機器産業を中心としたものづくり産業が集積している。健康経営を推進することは、働く世代の市民の健康増進だけでなく、従業員の生産性向上を通じて企業自体の競争力が高まることが期待され、地域社会全体の活性化に繋がることから、本プロジェクトの重要な柱の一つに位置付けている。

このため、浜松ウエルネス推進協議会における健康経営部会と連携した周知啓発や、企業・団体（以下「企業等」という。）へのインセンティブを用意するなど多面的な支援を行い、健康経営を実践する企業等の増加を目指している。

【主な取組】

①浜松ウエルネス推進協議会との連携

- ・ 「健康経営部会」の開催
- ・ 市民向け健康経営啓発イベント
- ・ セミナーの開催
- ・ 全国健康保険協会との連携
- ・ シーズ・ニーズインフォメーションの公開

②企業等へのインセンティブ

- ・ 浜松市健康経営促進事業費補助金
- ・ 公共調達での優遇措置
- ・ 浜松市制度融資の一つである「ビジネスサポート資金（認証事業所等優遇）」においても、健康経営優良法人認定を取得している企業等を対象として追加。

③浜松市役所が、政令市初・静岡県内自治体初の「健康経営優良法人認定」を取得

事例 28	定員割れの農業高校と挑む地域共創 ～放置竹林から生まれる産学官の戦略的アプローチ～
応募者	株式会社くまもと KDS グループ、熊本県立菊池農業高校、株式会社 KDS 菊池自動車学校
問合せ先	経営企画室長 福田淳 連絡先 090-3329-1145 (メールアドレス) j.fukuda@k-ds.net

取り組み概要

(1)目的（解決を目指す社会課題）

地方の少子高齢化、人口減少に歯止めをかけ、革命を起こす「地方創生」を誰が、どうやって具現化・実装・効果につなげるか？

再編統合の危機にある定員割れの農業高校の生徒たちは、地元につながる放置竹林から生み出した竹チップで段ボールコンポストを開発、この動きが発火点となり、地域浮揚を目指す地元の企業や自治体と一体となったムーブメントが起きつつある。竹林整備、ごみ削減、カーボンニュートラルという3つの社会課題に取り組む産学官の動きを国内外にアピールし、農業留学生と関係人口を増やし、最大の地域課題である人口減少に歯止めをかける。

(2)手段（具体的内容）

竹林の多い熊本県菊池市では、土砂崩れや鳥獣被害などの放置竹林問題があり、その伐採と整備、伐採後の竹の利活用から生まれた竹チップを使って県立菊池農業高校の生徒が「段ボールコンポスト」を製造した。農高生の取組みに共感した KDS グループの菊池自動車学校は販売を担いながら実証例として「KDS グリーンラーニングファーム～いのちの循環を学ぶ自動車学校」というプロジェクトを立ち上げた。自動車学校内のカフェから出る生ごみを段ボールコンポストで発酵・分解を促進し堆肥化する。自動車学校内の一部に農園を造成し、生徒と自動車学校の職員が共同で野菜を育て命の循環とエコな社会づくりを体験的に学ぶ。収穫した野菜はカフェのメニューの材料として活用。このフードエコサイクルの実体験をホームページや SNS などで魅力を発信する。堆肥は農高内でも実習農場などで利活用されている。JA 菊池の女性部会でも活用が広がっている。又、菊池市は、既存の補助制度を活用し、SDGs 活動のモデルとして市内の全世帯・企業への普及を目指している。地域資源の循環活用と環境負荷を低減する取り組みを進めながら、今後は竹チップでつくる「くん炭」を新たに導入し、生物炭としてカーボンクレジット市場での取引も目指す。



・竹林伐採の様子



・段ボールコンポストの講習



・KDS ファームでの収穫

事例 29	静岡県聴覚障害児の療育モデル事業～静岡県型療育体制の構築を目指して～
応募者	静岡県
問合せ先	知事政策課 054-221-3769 こども未来課 054-221-3268

取り組み概要

【目的・課題】

先天性難聴児は出生数 1,000 人あたりに 1～2 人とされています。しかし、聴覚障害の早期発見、早期の人工内耳等の医療介入に加え、適切な療育を行うことにより、健聴児と同等の音声言語の習得が期待できます。その一方で、国内では、これまで人工内耳を装用した児童に対する実効性のある専門的な療育手法が十分に確立されていないことが課題となっています。

令和 6 年度の文部科学省の学校基本調査によると、日本の聴覚特別支援学校（高等部）卒業者の大学（学部）・短期大学（本科）への進学率は 26.4%にとどまっていますが、人工内耳を装用した聴覚障害児の療育体制を確立することにより、通常校への進学が増加し、大学進学率が向上し、聴覚障害者の自立と社会参加促進に繋がることが期待できます。

【取組内容】

静岡県では、地方独立行政法人静岡県立病院機構（静岡県立総合病院）と連携し、聴覚障害児療育の先進国であるオーストラリア中核的療育機関「シェパードセンター」の手法を取り入れた、全国のモデルとなる聴覚障害児の療育体制を構築するため、令和 6 年 11 月に県、県立病院機構、シェパードセンターの三者による協定を締結しました。現在、3 年間のパイロットプロジェクト実施に向け、専門スタッフの養成や静岡県型の独自の療育システム構築などの準備を進めております。本年夏には児童の受入れを開始し、全国に先駆けた療育の場が本格的にスタートします。

令和 6 年度
＜準備期間＞

- ・静岡県、静岡県立病院機構、シェパードセンターによる 3 者協定の締結（R6.11）
- ・オーストラリアでの実地研修
- ・日本向け療育プログラムの策定
教材、機器整備



令和 7～9 年度
＜3 年間の療育
モデル事業の
実施＞

- ・シェパードセンタースタッフによる療育現場指導
- ・県立総合病院の療育手法を検証し、アドバイスや意見交換により専門スタッフを養成
→聴覚障害児の受入れ開始
- ・シェパードセンターの知見を活用した聴覚障害児への療育とその家族への支援（対象児童数は、毎年度 10 人程度から段階的に拡大）



全国のモデルとなる **静岡県型の療育体制の構築を目指す**

事例 30	これからの自治体経営の試金石 ～業界との真の業務提携によるカーボンニュートラルの追求～
応募者	静岡県、しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム
問合せ先	静岡県くらし・環境部環境局環境政策課 電話番号:054-221-2208 Mail :kankyou_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp

取り組み概要

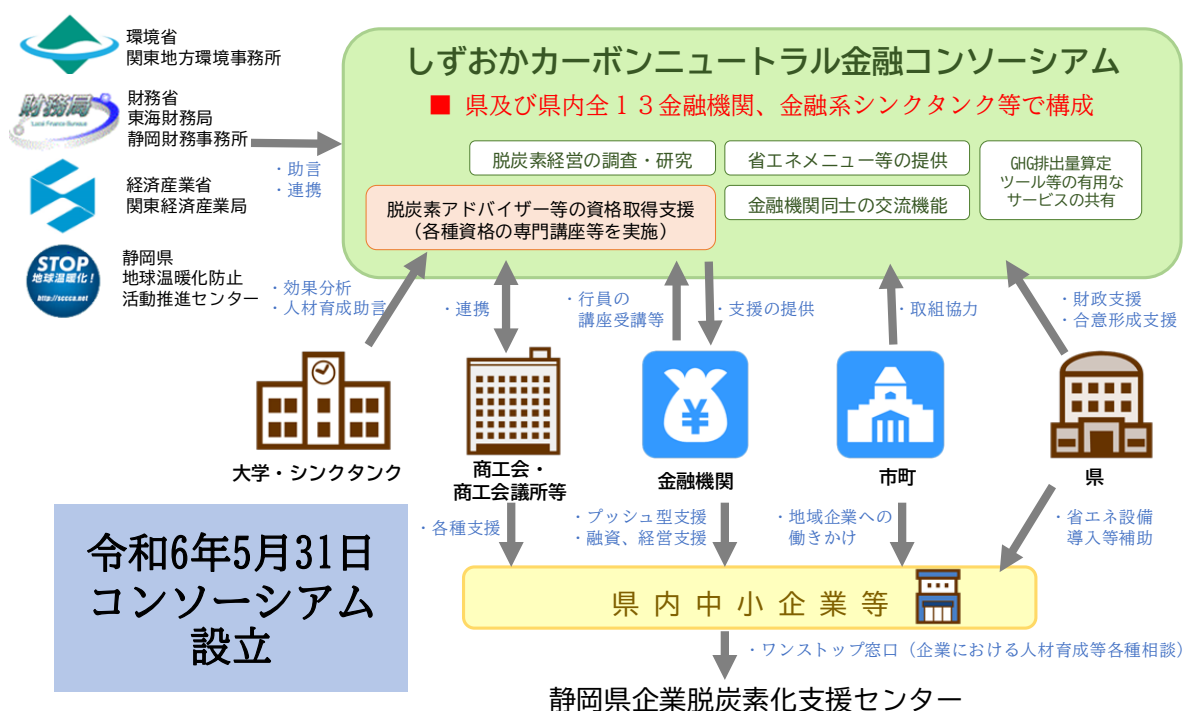
「ものづくり県」である静岡県では、産業部門の温室効果ガス排出量比率が全国より高く、産業部門の 99%を占める中小企業の脱炭素経営への転換が本県の温暖化対策を進める上で重要なポイントとなっているが、県内には約 11 万社の中小企業があり、行政による直接支援だけでは限界がある。

また、金融機関は、企業経営に関わる中で、脱炭素経営への取組を働きかけ、融資面を含めて支援することが可能な立場にあるが、脱炭素に関する専門人材が絶対的に不足している。

日本でも 2026 年から排出量取引制度、2028 年から炭素賦課金制度の導入が予定されていることから、中小企業を含めたサプライチェーン全体の脱炭素化の要請が強まり、多くの企業や団体において、脱炭素に向けた動きが加速していくことは確実な状況である。

このような流れを受け、県内 13 金融機関、県、商工団体、大学等の多様な主体で構成する「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」を令和 6 年 5 月に設立し、県内中小企業の脱炭素経営への転換という共通の目的のもと、脱炭素人材を育成している。

本コンソーシアムは、県内全ての地方銀行、信用金庫等が、脱炭素を切り口に団結し、資金を拠出し合い、脱炭素人材を育成するための共同事業を実施するという本県のオリジナルな取組である。

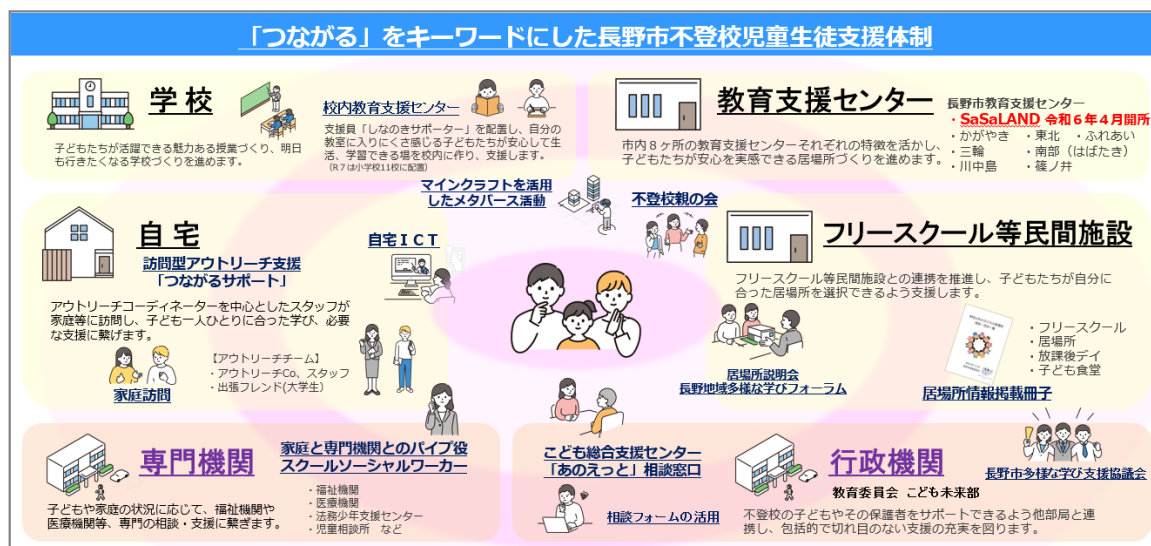


事例 31	産学官民連携で作る子どもたちが安心を実感できる居場所の実現 ～教育支援センターSaSaLAND を中核としたつながる地域づくり～
応募者	長野市(長野県)、国立大学法人信州大学教育学部
問合せ先	長野市教育委員会学校教育課 026-224-5063

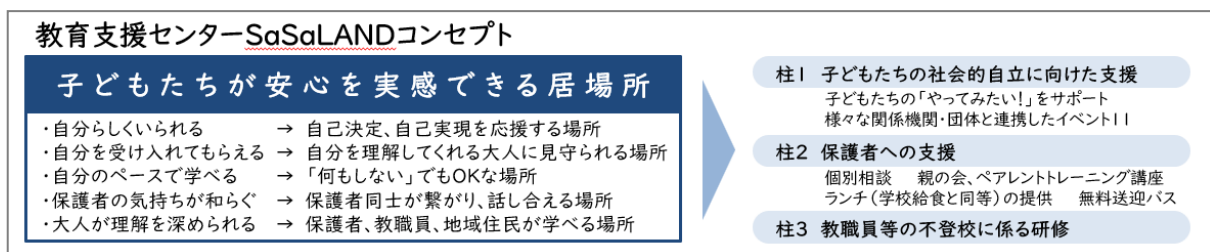
取り組み概要

毎年、不登校児童生徒は増加し続けており、令和5年度は全国で34万人を超え、文部科学省の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策『COCOLOプラン』」に掲げられた学びの保障の実現が喫緊の課題となっている。

本市では、不登校児童生徒が一人一人の状況に合った学びの場に「つながる」ことができる地域にするため、教育支援センターSaSaLANDを市全体の中核に据え、子どもたちが安心を実感できる居場所の実現に向けて産学官民が連携して取り組んでいる。



取組の中心には、令和6年4月に休校中の小学校を活用して開所した教育支援センターのSaSaLANDがある。施設の運営や活動は行政主導ではなく、信州大学教育学部をはじめ、地元地域や不登校の親の会など、多様な立場の委員で構成された運営協議会の中で子どもや保護者の意見を反映させており、信州大学教育学部など関係機関と連携し、児童生徒への多様な活動機会の提供や保護者への支援、教職員研修等を実施している。



令和6年度は221日開所したところ、延べ7,835人が利用し、1日の利用平均人数は35.5人だった。前年度に年間8割以上欠席した長期欠席の児童生徒が21人利用しており、施設の開所が受け入れ拡大に寄与した。利用した児童生徒には、体調や生活リズムの改善、気持ちの安定、コミュニケーション力や登校意欲の向上など、前向きな変化が見られた。

事例 32	建設現場から排出される三角コーンのリサイクルループ構築
応募者	大成建設株式会社、株式会社八木熊、日本通運株式会社
問合せ先	大成建設株式会社 クリーンエネルギー・環境事業推進本部 資源循環技術部 TEL:03-5381-5194 Mail:shigen@pub.taisei.co.jp

取り組み概要

■目的と背景

気候変動や資源枯渇などの環境問題を背景に、従来の「線形経済」から「循環経済」への移行が求められている。日本においても 2022 年にプラスチック資源循環促進法が施行され、再生利用の促進が進められているが、建設現場で使用される三角コーンはリサイクル可能なプラスチック製であるにもかかわらず、多くが廃棄されている現状がある。そこで、使用済み三角コーンを回収・再資源化し、再生三角コーンとして再利用する取り組みに着手した。

■取り組み内容

株式会社八木熊と協働し、使用済み三角コーンを回収・再資源化し、再生三角コーンとして再利用する「リサイクルループ」を構築。以下の 2 段階で実施した。

① 製造実証試験

- ・都内建設現場から回収した三角コーンを福井県の施設で破砕・洗浄・造粒し、再生ペレットを製造。
- ・再生ペレットを 50%・100%使用した再生三角コーンを製造し、物性試験で品質を確認。
- ・使用 18 カ月後も物性に大きな変化はなく、3 年後には「再再生三角コーン」も製造予定。

② リサイクルループ構築

- ・2024 年 7 月から 3 カ年計画で、回収地域を東京都内から首都圏、他地域へと拡大。
- ・1 年目は約 500 本を回収し、350 本の再生品を製造し、全て当社の建設現場で再利用。

■成果と効果

- ・廃棄物削減と CO₂排出量の削減（1 トンあたり約 3.84 トンの CO₂削減）。
- ・廃棄物該当性の 5 つの要件について行政の確認を受け、使用済み三角コーンを「有価物」として扱うことで、メーカーが排出事業者である建設業社から直接入手可能に。
- ・動脈（製造）と静脈（回収）を連携させた「コーン to コーン」モデルを実現。

■今後の展望

- ・日本通運株式会社と協働し、回収ルートの最適化と対象現場の拡大により、効率的な再資源化、事業化を目指す。
- ・他の廃プラスチックへの展開や、リサイクル技術の高度化を通じて、廃棄物の削減と資源の有効活用を推進し、循環型社会の実現に貢献する。



ペレット製造 射出成形
図 1 製造状況

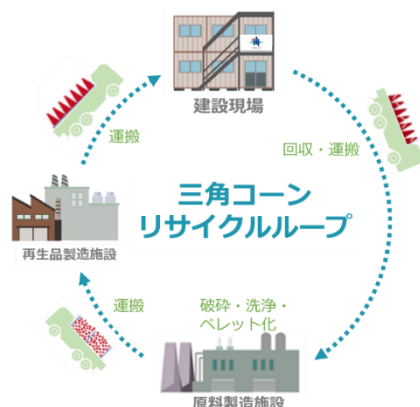


図 2 三角コーンのリサイクルループ

事例 33	建設現場から排出される使用済 PET ボトルの水平リサイクルに向けた啓発活動
応募者	大成建設株式会社、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、 日本通運株式会社
問合せ先	大成建設株式会社 クリーンエネルギー・環境事業推進本部 資源循環技術部 TEL:03-5381-5194 Mail:shigen@pub.taisei.co.jp

取り組み概要

【取組の背景】

世界的な潮流として、従来の「一方通行型の経済社会活動（リニアエコノミー）」から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行を目指しており、日本でもプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（2022 年）が制定され、プラスチックの資源循環促進と環境負荷低減が進められている。当社のグループ長期環境目標でも「建設副産物の最終処分率 0%」を 2050 年目標に掲げ、リサイクル率の低い廃プラスチック類の排出量削減に係るさまざまな施策に取り組んでいる。

当社の建設現場（都内 23 区）からは年間約 90 万本（総重量約 30 トン、2023 年 6 月 30 日時点、当社試算）の使用済み PET ボトル（以下、「廃 PET」）が排出されている。これら廃 PET は、飲料メーカーが産業廃棄物として回収・処分しているが、建設現場では廃 PET の分別を従来行っておらず、また飲料メーカーは街中の自販機横・回収 BOX の廃 PET（異物や飲み残し、汚れが酷いもの）と一緒に回収しており、水平リサイクルに望ましい「回収グレード A ランク」ではなく、残渣が多くリサイクル率の悪い「回収グレード D ランク」に分類される、という課題があった。

【取組の概要】

従来、廃 PET は当社が排出する産業廃棄物に該当しないが、社会的な責務として廃 PET も当社の建設現場から排出される広義の「廃プラスチック類」とみなし、排出量削減に向けた取組を行うこととした。まずは廃 PET の回収グレード向上に向けて、リサイクルステーション(図 1)等を建設現場へ設置し、その啓発効果を検証する実証試験を行った。実証試験の結果、リサイクルステーションの設置等により回収グレードは A 相当まで向上することが確認でき、リサイクラーにも受入可能であると判定を受けた。なお本取組は、「ボトル to ボトル」に向けた取組を推進するコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社（飲料メーカー）と、少量の産業廃棄物を効率的に回収する巡回回収システムを保有する日本通運株式会社（物流会社）と協働して進めており、最終的には、廃 PET のリサイクルループの構築を目指している(図 2)。



図 1 リサイクルステーションの概要



図 2 PET ボトルのリサイクルループ

事例 34	休息革命～森(しん)呼吸からはじまる、いのち輝く社会へ～
応募者	合同会社 Mt. Blue
問合せ先	mt-blue@moku-nuno.com
取り組み概要	

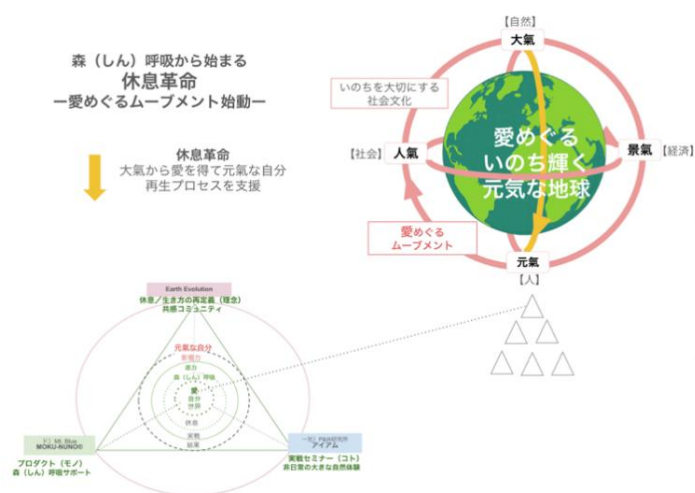
森(しん)呼吸。
ゆるんで、休んで、また一步。

ー休息革命ー
森(しん)呼吸からはじまる、あなたの底力。
もう一度、自分を信じる力 <レジリエンス>

① 目的(解決を目指す社会課題)

休息革命は、自然の愛-空気を身体いっぱい吸い込むことから始まる、レジリエンス支援です。現代社会では、多くの人が「自分らしさ」や「生きる意味」を見失い、疲弊・不調・燃え尽きの中で生きています。日本では約 57.1%が睡眠に課題を抱え、世界でも 10 億人が“再生”を求めています。「質の高い休息」の欠如は、個人の心身の危機だけでなく、社会全体の生産性・創造性・つながりの喪失にも直結しています。

② 手段(具体的な取り組み)「休息革命 2025」では、森(しん)呼吸を核とし、「ゆるんで、休んで、また一步。」の再生プロセスを以下の三位一体モデルで支援します：



- MOKU-NUNO® (モノ)：自然素材と特許技術による癒しと再生のプロダクト
- IAM (アイアム) (体験)：感情・呼吸・問いを通じた再生リトリート
- Earth Evolution (理念)：生き方と文化を再定義する学術・共感コミュニティ形成

この三軸が、植物的・動物の・人間的機能に対応し、日常と非日常、個人と社会をつなぐ立体的な支援循環を構築します。

事例 35	京都府における大阪・関西万博の取組～フラッグシップ・アクション～
応募者	京都府
問合せ先	京都府総合政策環境部 万博・地域交流課 075-414-5303, 075-414-5304

取組み概要

- ・京都府では、万博を契機に京都産業の強みや府内の文化・観光資源などを国内外へアピールし、交流促進によって京都の発展に着実につなげるため、行政や経済界、有識者等のオール京都体制の「大阪・関西万博きょうと推進委員会」により様々な取組を実施。
- ・万博会場内には、関西パビリオンに京都ゾーンを設置し、京都ならではの魅力を発信することで、京都ゾーンをゲートウェイに万博会場から京都への誘客を進め、さらに京都駅には京都の万博情報発信拠点を設置し、京都駅から府内各地への誘客を進めている。
- ・京都府域にお越しになられた方に更なる京都の魅力を知っていただくため、万博期間中に府内各地で実施される 300 以上のイベントをアクションプランとしてとりまとめ、そのうち 11 の取組を「フラッグシップ・アクション」として推進。

<フラッグシップ・アクションの特徴>

- ・行政だけでなく、企業や地域団体、学生など多様な主体と連携した取組
- ・京都府内各地で広域的に実施する取組
- ・お茶や和食、川など、京都の強みを生かした取組
- ・誘客促進や魅力発信、先端技術の社会実装など、万博の特徴を生かした取組
- ・一過性の取組ではなく、万博閉幕後も継続する取組

<主なフラッグシップ・アクションの取組概要>

①京都駅周辺エリアまるごとゲートウェイ

京都駅周辺エリアを府域への玄関口として、府域の万博関連イベント等の情報を集約・案内するとともに、京都の文化や芸術に親しむ機会を創出するイベントを開催。

②きょうとまるごとお茶の博覧会

京都の茶文化を支える茶人や茶商、茶の生産者から茶器や茶道具、茶菓子の職人までが一緒になって、府内各地でお茶に関する様々なイベントなどを開催。

③けいはんな万博 2025

ロボット・アバターをはじめ、けいはんな学研都市で生まれた先端技術を体験できるフェスティバルやオープンラボを開催。

その他、④京都の川巡り、⑤和食と世界の食サミット、⑥Music Fusion in Kyoto 音楽祭、⑦KYOTO 地球環境の殿堂国際会議・未来会議、⑧LIGHT CYCLES KYOTO、⑨スタートアップイベント、⑩京都国際マンガ・アニメフェア、⑪“ほんまもん”を伝える「食の京都」レストランスペシャルを実施。

事例 36	佐久市まるごと「つながる」プロジェクト～多世代・多様な人材が活躍する未来創造～
応募者	佐久市(長野県)
問合せ先	企画課企画調整係 電話番号:0267-62-3067 メールアドレス:kikaku@city.saku.nagano.jp

取り組み概要

佐久市は、平成 17 年の「新佐久市」発足から 20 周年を迎えた。これまで道路や通信インフラ、公共交通の整備など社会基盤の充実を図り、市域全体の「均衡ある発展」と各地域の強みを生かした「特徴ある発展」を進めてきた。日本全体が少子化・人口減少に直面する中、佐久市も平成 27 年に「総合戦略」を策定後、令和 6 年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」へと衣替えし、施策を推進している。これまでの施策が奏功し、佐久市は、令和 6 年の長野県内年間人口増減における人口の転入超過数が県内 1 位となった。しかしながら、この状況を楽観視せず、「18 歳から 22 歳における転出超過の抑制」という課題に全庁一丸で取り組む。そして、持続可能な佐久市を実現するため、人を惹きつける地域づくりに向けた新たな取組を重層的に推進していく。

1 官民連携での「多様な働き方等の提供」による人手不足解消の促進

佐久市は本年 2 月に株式会社タイミーと事業連携協定を締結した。人材確保の一助として、スポットワークを活用した多様な働き方を提供する。また、高校卒業後に市外へ流出する若者や市外学生に、市内の就労機会を創出し、UIJ ターン促進を目指す。これらの取組により、市内事業者の人手不足解消と多様な雇用機会創出を図る。

2 産官学連携での「地方創生型インターンシップ」の実施による人手不足解消の促進

学生の UIJ ターン促進と人材育成のため、インターンシップを強化している。交通費・宿泊費の補助制度を充実させ、学生の経済的負担を軽減するほか、官民連携により市内複数企業での就業体験や集合研修プログラム等を提供する地域ぐるみのインターンシッププロジェクト「ARIKAMO」の実施、さらに、本年 3 月にインターンシップに関する事業連携協定に関する覚書を締結した立教大学コミュニティ福祉学部などの学生を対象とする、市内商工団体等との連携によるインターンシップの実施や、立教大学、市内高校、商工団体連絡協議会との連携による指定校推薦制度等を用いた人材還流プロジェクトを実施する。これらの取組により、企業の採用課題解決だけでなく、人材育成や関係人口の創出を図り、地域活性化を目指す。

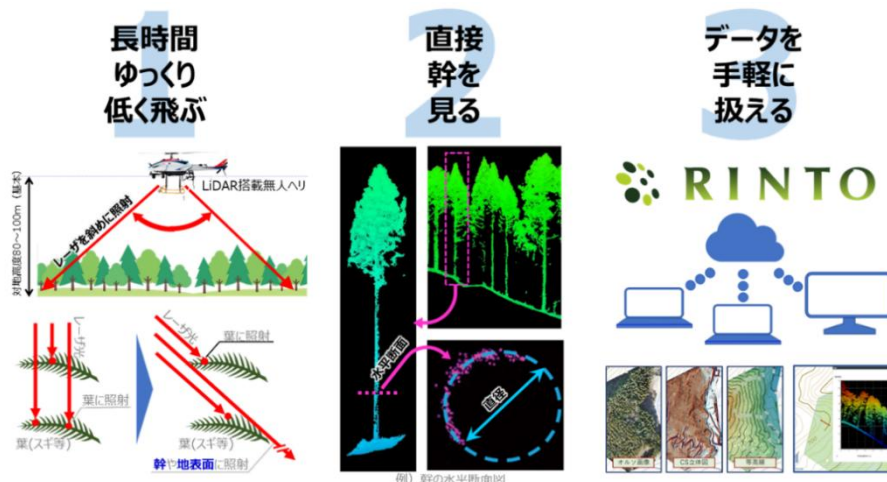
3 特徴的な学校新設と子ども・子育て支援拠点施設を生かした「教育移住の促進」

移住・定住の促進のため、教育移住の促進に力を入れている。令和 6 年にはサミットアカデミーエレメンタリースクール佐久やさやか星小学校が開校し、令和 8 年にはインターナショナルスクールオブ長野の認定こども園も開所予定である。魅力的な教育環境を活かし、移住後の子育て情報等の発信を強化している。さらに、整備中の「子ども・子育て支援拠点施設」では、妊娠期から就学前までの親子に切れ目のない支援を提供し、安心して子育てできる環境を整え、こどもの能力育成、親子・世代間交流を促進する。

事例 37	森林デジタル化の新たなデファクトスタンダード作りと新たな価値創造
応募者	ヤマハ発動機株式会社
問合せ先	森林計測部 部長 加藤 薫 katoukao@yamaha-motor.co.jp

取り組み概要

ヤマハ発動機株式会社は、森林のデジタル化を通して、林業DXの推進だけでなく、森林の価値の可視化を目指し、森林が抱える諸課題の解決に貢献したいと考えています。
その為に、より正確な森林のデジタルデータを取得すべく3つの取り組みを行っています。



ヤマハ発動機が開発・製造している産業用無人ヘリコプターの高い飛行性能を生かして、このヘリコプターに森林の詳細なデジタルデータを取得可能な計測機器を搭載し、上空からの計測では類を見ない超高密度点群を取得すると共に、斜めにレーザを照射して直接幹直径を計測する事を実現しました。

更に、得られた森林のデジタルデータをより多くの方々に使って頂くために、RINTOクラウドシステムを自社開発しました。これは、クラウド型ソフトウェアの特徴を生かし、初期導入を簡便にする他、マウスとテンキーで殆どの操作が可能になるようにしています。

この森林デジタル化サービスは、幹を直接計測するという先進的な技術を背景に、高精度な森林情報を取得する事が可能であることが林野庁の実証事業でも確認され、その後の実証事業においてもその有効性が確認されており、今後の森林調査のデファクトスタンダードになる事が期待されます。(参考資料1 ; https://www.rinya.maff.go.jp/j/gyoumu/gijutu/attach/pdf/syuukaku_kourituka-59.pdf)

また、新たな取り組みとして精緻な二酸化炭素吸収量算出用のデータとして活用実証中です。

(参考資料2 ; <https://global.yamaha-motor.com/jp/news/2024/1017/carbon.html>)

今後、この技術・サービスは森林経営管理制度への適用を始めとする様々な事業への貢献は勿論のこと、森林・山地災害の減災に向けた調査、森林内に眠る遺跡等の調査、自然資本としての森林の価値評価への応用も期待できます。

事例 38	阿蘇草原再生協議会による取組
応募者	熊本県、阿蘇草原再生協議会
問合せ先	①熊本県 阿蘇草原再生・世界遺産推進課 TEL:096-333-2153 ②蘇草原再生協議会事務局(環境省阿蘇くじゅう国立公園管理事務所) TEL:0967-34-0254

取り組み概要

阿蘇の草原地域における自然再生を推進するためには、持続可能な草原環境の保全体制を構築し、草原の多様な機能を地域の活性化に結びつける仕組みづくりが不可欠です。こうした課題に対応するため、農畜産業従事者をはじめとする地域内外の多様な主体の参加と、新たな担い手の確保・育成が求められています。阿蘇草原再生協議会は、これらの多様な関係者が共通の目標を共有し、長期的かつ協働的に取り組むための枠組みとして、自然再生推進法に基づき平成 17 年 12 月に設立されました。令和 7 年には設立 20 周年を迎えます。

令和 7 年 7 月現在、協議会には個人 78 名、団体・法人 197 団体の合計 275 の構成員が参画しており、その活動対象地域は熊本県阿蘇郡市の 7 市町村（阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村）と山都町の旧蘇陽町地域です。対象とするのは、これらの地域に存在する草原及びその周辺の「野草地」です。

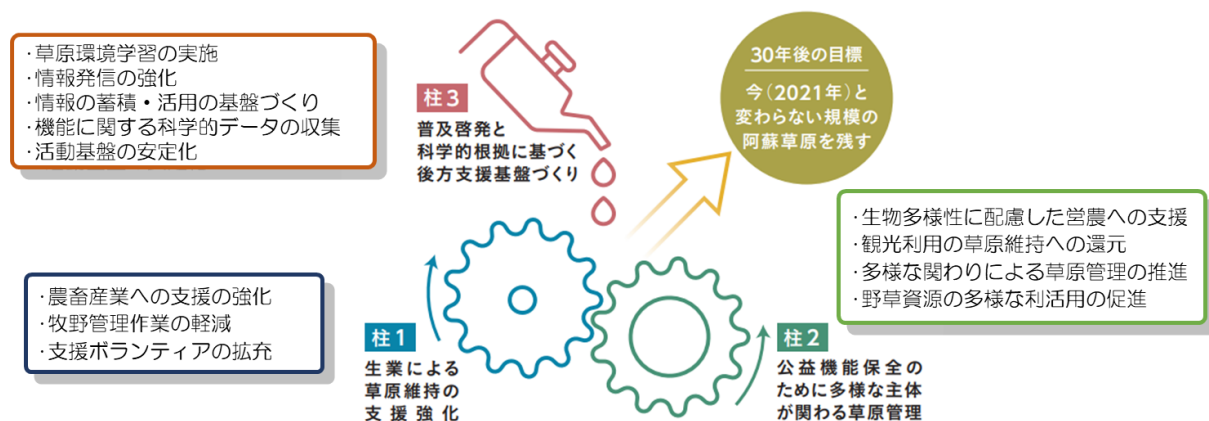
協議会は、設立後の平成 19 年 3 月に「阿蘇草原再生全体構想」を策定し、その後平成 26 年に第 2 期、令和 3 年には第 3 期構想を取りまとめてきました。第 3 期構想では、以下の 2 点を基本目標として掲げています。

- ・「今（令和 3 年）と変わらない規模の阿蘇草原を未来に残すこと」
- ・「草原面積の減少傾向を改善すること」

これらの目標を実現するために、第 3 期構想では 3 つの基本方針が示されています。

1. 生業による草原維持の支援強化
2. 公益的機能の保全を目的とした多様な主体の参画による草原管理
3. 普及啓発と科学的根拠に基づく後方支援体制の構築

現在、これらの方針のもと、協議会構成員及び関係機関が連携し、草原の持続的な保全と再生に向けた様々な取組を進めています。



共通審査基準

「プラチナ社会」を体現・実現している、または体現を目指している取り組みであることを前提として、以下の1～6に着眼して総合的に審査します。

1 社会的ニーズへの対応

大きく変化する社会的ニーズ(潜在的ニーズを含む)を的確に捉えているか。

2 創造性・革新性

アウトプットや取り組みのプロセスに新しい発想や工夫がみられるか。

イノベーションや新産業の創出などの波及効果が期待できるか。

3 実効性

取り組みは、課題解決策となっているか。

社会・地域・産業等に対する効果があったか、あるいは期待できるか。

4 協働の実現性

実現可能な取り組みの推進体制になっているか

産(企業)官(自治体)民(市民)学(大学等)などの複数のステークホルダーが連携し、それぞれが持てる力を十分に発揮できるような体制・仕組みとなっているか。

5 持続可能性

取り組みを継続・発展させるうえで、安易に公的資金に頼ることのない運営を志向し、持続可能な設計・仕組みとなっているか。

取り組みを安定的に継続・発展させるための体制・仕組みとなっているか。

6 展開可能性

他の地域・企業・産業等の領域に当該取り組みの普及・展開があったか、あるいは期待できるか

大賞審査基準

各大臣賞は、共通審査基準に加え、以下の観点から審査を行います。

総務大臣賞

地域の特色を活かした取り組みとなっているか。

取り組みの成果として、新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムの構築などに係る効果を認められるか、または認められる見込みがあるか。

経済産業大臣賞

取り組みを実装する場があり、地方自治体と民間事業者等とのパートナーシップにより実現されているか。社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルを提示しているか。

取り組みの成果として、商工業等の発展や雇用創出に係る効果を認められるか、または認められる見込みがあるか。

個別テーマ賞

応募取り組みの中で、「プラチナ社会」のモデルの体現、実現(可能性含む)という観点において、大変優れていると審査された取り組みであること。

開催回ごとに設定された個別テーマの趣旨に合致した取り組みであること。

プラチナシティ認定制度

優秀賞以上に相当する賞を受賞した会員自治体を「プラチナシティ」として認定しています。

中国・四国

八頭町(鳥取県)
琴浦町(鳥取県)
雲南市(島根県)
海士町(島根県)
津山市(岡山県)
美祢市(山口県)
上勝町(徳島県)
香川県
高知県
高知市(高知県)
越知町(高知県)
黒潮町(高知県)

九州・沖縄

北九州市(福岡県)
みやま市(福岡県)
久山町(福岡県)
壱岐市(長崎県)
佐々町(長崎県)
熊本県
大分県
都城市(宮崎県)
小林市(宮崎県)
西之表市(鹿児島県)
中種子町(鹿児島県)
南種子町(鹿児島県)
久米島町(沖縄県)

近畿

京都府
洲本市(兵庫県)
豊岡市(兵庫県)
養父市(兵庫県)
下市町(奈良県)
和歌山県
有田市(和歌山県)
有田川町(和歌山県)

中部

新潟県
見附市(新潟県)
富山市(富山県)
珠洲市(石川県)
高浜町(福井県)
長野県
長野市、松本市、
上田市、岡谷市、
飯田市、諏訪市、
須坂市、小諸市、
伊那市、駒ヶ根市、
中野市、大田市、
飯山市、茅野市、
塩尻市、佐久市、
千曲市、東御市、
安曇野市、小海町、
軽井沢町、御代田町、
木祖村、白馬村、
小谷村、坂城町、
野沢温泉村(長野県)
岐阜市(岐阜県)
浜松市(静岡県)
岡崎市(愛知県)
豊田市(愛知県)

北海道・東北

岩見沢市(北海道)
二セコ町(北海道)
上士幌町(北海道)
更別村(北海道)
青森県
岩手県
一関市(岩手県)
東松島市(宮城県)
富谷市(宮城県)
大館市(秋田県)

関東

常総市(茨城県)
取手市(茨城県)
埼玉県
さいたま市(埼玉県)
行田市(埼玉県)
戸田市(埼玉県)
柏市(千葉県)
流山市(千葉県)
町田市(東京都)
神奈川県
横浜市(神奈川県)
川崎市(神奈川県)
鎌倉市(神奈川県)



計 93 自治体(2025 年 10 月時点)

プラチナ大賞運営委員会事務局(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局内)
〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3 東急キャピトルタワー9F
TEL 03-6858-3546 MAIL pt-taishou@platinum-network.jp